

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年1月1日
(第37期)	至	平成21年12月31日

東京リスマチック株式会社

東京都荒川区東日暮里6丁目4番8号

(E00727)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	9
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	12
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	16
1.	設備投資等の概要	16
2.	主要な設備の状況	16
3.	設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
1.	株式等の状況	19
2.	自己株式の取得等の状況	22
3.	配当政策	22
4.	株価の推移	23
5.	役員の状況	24
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	31
1.	連結財務諸表等	32
2.	財務諸表等	71
第6	提出会社の株式事務の概要	98
第7	提出会社の参考情報	99
1.	提出会社の親会社等の情報	99
2.	その他の参考情報	99
第二部	提出会社の保証会社等の情報	100

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第37期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03（3891）7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	12,569,415	12,978,191	13,729,824	14,990,805	14,981,444
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	1,346,546	1,167,067	1,058,721	611,758	△237,533
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	743,066	616,369	617,974	88,829	△461,705
純資産額 (千円)	8,335,034	8,763,710	9,180,531	8,200,211	7,549,443
総資産額 (千円)	13,862,673	13,979,059	15,335,073	18,829,481	19,336,860
1株当たり純資産額 (円)	1,677.07	877.25	918.97	888.30	814.23
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	149.51	61.79	61.86	9.15	△50.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	149.21	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	62.7	59.9	43.5	38.9
自己資本利益率 (%)	9.2	7.2	6.9	1.0	—
株価収益率 (倍)	11.88	11.91	10.31	63.68	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,542,207	1,580,617	1,686,173	901,021	1,189,241
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△1,515,133	△1,823,405	△1,459,925	△1,249,891	△984,653
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	459,799	△124,175	△141,659	1,354,664	392,307
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,011,673	644,708	729,296	1,815,051	2,411,947
従業員数 (人)	771	780	825	935	1,053

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 自己資本利益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 株価利益率については、第37期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	12,357,040	12,798,236	13,292,731	13,365,125	13,304,344
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	1,206,250	1,006,197	830,426	287,253	△402,666
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	675,478	536,026	524,572	△82,505	229,640
資本金 (千円)	1,257,100	1,279,600	1,279,600	1,279,600	1,279,600
発行済株式総数 (株)	4,970,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000	9,990,000
純資産額 (千円)	7,885,202	8,233,534	8,558,511	7,406,991	7,415,815
総資産額 (千円)	12,044,797	12,160,514	13,498,047	16,538,193	18,674,225
1株当たり純資産額 (円)	1,586.56	824.18	856.71	802.37	803.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (20.00)	30.00 (20.00)	24.00 (10.00)	24.00 (18.00)	24.00 (18.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	135.91	53.73	52.51	△8.50	24.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	135.63	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	67.7	63.4	44.8	39.7
自己資本利益率 (%)	8.8	6.7	6.2	—	3.1
株価収益率 (倍)	13.07	13.70	12.15	—	20.38
配当性向 (%)	29.43	55.83	45.71	—	96.48
従業員数 (人)	771	780	785	831	815

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第34期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第36期より四半期配当制度を導入しております。1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には第1四半期及び第3四半期における1株当たり配当額を含んでおります。

5. 自己資本利益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 株価収益率については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 配当性向については、第36期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和47年11月、印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区に資本金100万円、東京リスマチック株式会社の商号をもって設立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和47年11月	印刷物のオフセット製版を目的として東京都中央区にて、東京リスマチック株式会社を設立
昭和55年12月	東京都板橋区に独ハイデル社製A全印刷機5台を導入し、印刷業務を開始
昭和57年3月	東京都中央区に独ローランド社製A全両面機を導入し、印刷業務を拡充
昭和59年12月	東京都豊島区にライノトロンシステムを導入し、電子組版業務を開始
昭和61年3月	東京都江東区に森下工場を開設。印刷業務の統合による印刷事業の確立
昭和61年4月	東京都千代田区に写研出力センターを開設し、写研出力業務を開始
昭和62年8月	大阪市西区に写研出力センターを開設し、関西地区への進出を図る
平成4年9月	東京都新宿区にDTP出力サービス等のサービスビューロー事業を開始
平成7年12月	東京都中央区にオンデマンド印刷機を導入し、オンデマンド事業を開始
平成8年2月	東京都千代田区にWindows DTPを実用化する目的でWindows事業を開始
平成8年8月	都内のサービスビューロー事業部においてインターネットによるデータ入稿サービスを開始
平成8年11月	定款を一部変更し、製版業からサービス業とし、デジタル化に適應する企業体を標榜する
平成9年3月	東京都新宿区に高性能プロッターを導入し、サイン・ディスプレイ事業を開始
平成9年4月	東京都荒川区に校正機を導入し、プルーフ事業を開始
平成10年5月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用
平成10年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月	本社（管理部門）を東京都板橋区から東京都荒川区東日暮里6-41-8に移設
平成12年5月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年3月	第一製版株式会社を株式取得により子会社とする
平成14年9月	東京都板橋区舟渡に西台工場を開設
平成15年12月	大阪西センター・大阪北センターを閉鎖
平成16年6月	プライバシーマーク（個人情報保護システム）の認証（適用範囲：全社）を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	ISO14001 環境マネジメントシステムの認証（適用範囲：全社）を取得
平成17年9月	東京都板橋区舟渡に舟渡工場並びにサインディスプレイスタジオ板橋を開設
平成18年10月	株式1株につき2株の株式分割を実施
平成19年1月	羽陽美術印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成19年8月	株式会社サンエーを株式取得により子会社とする
平成20年3月	ミナト印刷紙工株式会社を株式取得により子会社とする
平成20年6月	株式会社プレシーズを株式取得により子会社とする
平成20年12月	有限会社TKOを吸収合併
平成20年12月	カガク印刷株式会社を株式取得により子会社とする
平成21年6月	株式会社プレシーズ（連結子会社）は、株式会社アクセスを株式取得後吸収合併
平成21年7月	第一製版株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成21年10月	株式会社タイヨグラフィックを株式取得により子会社とする
平成21年10月	株式会社キャドセンターを株式取得により子会社とする

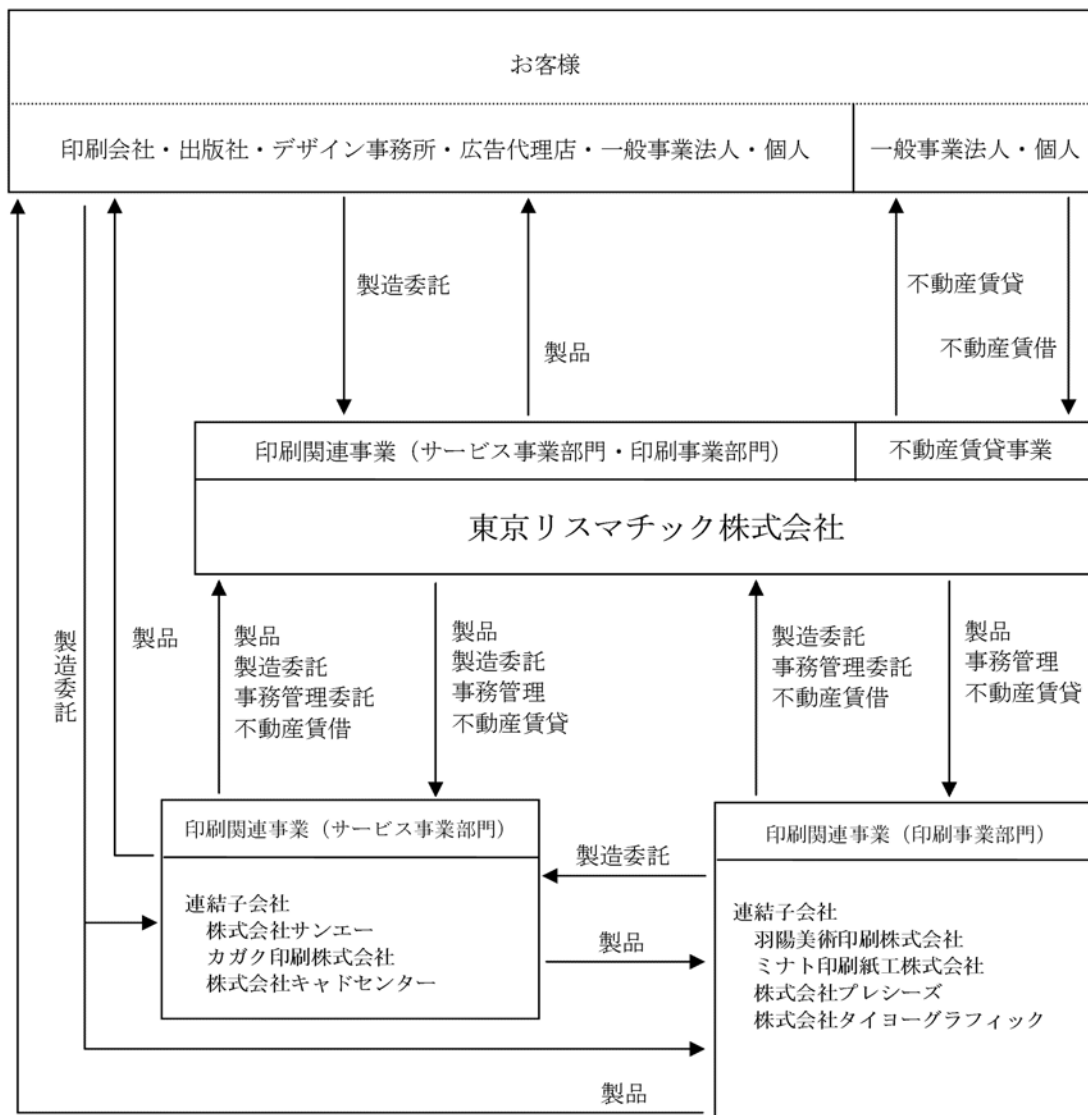
3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社8社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業部門及び印刷事業部門で構成され、その主要製品は印刷用フィルム・印画紙の出力サービス、オンデマンド印刷、オフセット印刷、サイン・ディスプレイサービスであり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。不動産賃貸事業は、一般事業法人・個人を対象とした不動産の賃貸を行っております。

子会社の羽陽美術印刷株式会社、株式会社サンエー、ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ、カガク印刷株式会社、株式会社タイヨーグラフィック、株式会社キャドセンターは、印刷関連事業を行っております。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成21年7月1日付で、第一製版株式会社を吸収合併いたしました。

平成21年10月1日付で、株式会社タイヨーグラフィックの全株式を取得し連結子会社といたしました。

平成21年10月20日付で、株式会社キャドセンターの株式75.04%を取得し連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有（被 所有）割合（％）		関係内容		
				所有割合 (％)	被所有 割合 (％)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引等
(連結子会社) 羽陽美術印刷株 式会社	東京都 千代田区	15,000	印刷関連 事業	100.0	—	—	有	当社に製造委託・事務管 理委託、事務所等を賃借 しております。
株式会社サンエー	東京都 千代田区	10,000	印刷関連 事業	100.0	—	有	—	当社に製造委託・事務管 理委託、工場及事務所等 を賃借し、また当社が製 造委託をしております。
ミナト印刷紙工 株式会社	東京都 新宿区	28,000	印刷関連 事業	100.0	—	有	有	当社に製造委託・事務管 理委託、事務所等を賃借 しております。
株式会社プレシ ーズ	東京都 千代田区	80,000	印刷関連 事業	100.0	—	有	有	当社に製造委託・事務管 理委託、事務所等を賃借 しております。
カガク印刷株式 会社	千葉県 市川市	80,000	印刷関連 事業	100.0	—	有	—	当社に製造委託・事務管 理委託、工場及事務所等 を賃借し、また当社が製 造委託をしております。
株式会社タイヨ ーグラフィック	東京都 千代田区	10,000	印刷関連 事業	100.0	—	有	—	当社に製造委託・事務 管理委託、事務所等を賃 借しております。
株式会社キャド センター	東京都 文京区	98,000	印刷関連 事業	75.04	—	有	有	—

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

3. 第一製版株式会社は、平成21年7月に当社が吸収合併したことにより消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷関連事業	1,029
不動産賃貸事業	—
全社（共通）	24
合計	1,053

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
 2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
 3. 従業員数は前連結会計年度から118名増加しておりますが、これは主として株式会社タイヨーグラフィック及び株式会社キャドセンターが新規に子会社となり連結の範囲に含めたことによります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
815	36.9	6.8	4,921,362

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、従業員に対する税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響を受け、設備投資や雇用情勢の悪化、物価の下落など、景気低迷が続く厳しい状況となりました。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費の削減、それに伴う企業間競争の激化、IT推進に伴う需要の変化等厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社企業グループでは幅広い顧客開拓と生産性合理化の推進を図りました。特に営業面で組織体制の強化を行うと共に、店舗サービスでは西新宿店を新宿店、赤坂店を虎ノ門店、飯田橋店を早稲田店へそれぞれ統合、日本橋店を移転し東京駅前店としてリニューアルオープンするなど店舗網の見直しを積極的行いました。また、当社企業グループでは新規に2社（株式会社タイヨグラフィック、株式会社キャドセンター）を子会社化し、事業領域の拡大など競争力を強化し企業グループの価値増大を図ってまいりました。利益面につきましては外注費、運搬費の削減をはじめ原材料の見直し等コスト削減による収益力の向上に努めました。しかしながら、かつてない印刷需要の低迷による受注価格の下落等により、当連結会計年度の売上高は149億81百万円（前年比0.1%減）、営業損失は2億94百万円（前年は5億48百万円の利益）、経常損失は2億37百万円（前年は6億11百万円の利益）となりました。また、店舗撤退に伴う原状回復費用等の事業構造改革費用1億16百万円を特別損失として計上したため、当期純損失は4億61百万円（前年は88百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サイン・ディスプレイサービスにおきましては、環境負荷の少ない大型UVインクジェットサービスの受注が増加しました。しかしながら屋外広告市場の低迷などにより、サイン・ディスプレイサービス全体としましては前年を下回る実績となりました。オンデマンド印刷サービスにおきましては、印刷物1枚1枚の絵柄や情報を差し換えるバリエアブルプリントの拡販や従来に比べ高品質なオンデマンド印刷（POD+PLUS）に力を入れ、キャンペーン等の実施によりオンデマンド印刷の新たな需要開拓に努めてまいりましたが、景気の後退を受け小部数カラー印刷を中心としたオンデマンド印刷の需要は減少しました。その他、印刷工程のデジタル化の進展により、製版フィルム等のDTP出力サービスは前年に引き続き大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は86億35百万円（前年比6.9%減）となりました。

(印刷事業部門)

印刷事業部門におきましては、受注競争が激化したことにより、受注単価は下落しましたが、前年度に子会社化したミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズが一年を通じて寄与したことにより売上が増加しました。この結果、当事業部門の売上高は62億67百万円（前年比11.1%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

当事業部門の売上高は78百万円（前年比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 5 億96百万円増加し、24億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は11億89百万円（前年比 2 億88百万円増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失 4 億26百万円に対して、減価償却費12億55百万円、ソフトウェア償却費 80百万、損害賠償金の受取額 1 億円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は 9 億84百万円（前年比 2 億65百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出 5 億74百万円、有形固定資産の売却による収入 3 億69百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出 8 億45百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果得られた資金は 3 億92百万円（前年比 9 億62百万円減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入17億円、長期借入金の返済による支出12億68百万円、配当金の支払額 2 億23百万円、短期借入金の純増加額 1 億83百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業（千円）	9,273,175	8,635,139
印刷事業（千円）	5,639,631	6,267,797
合計（千円）	14,921,806	14,902,937

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは主として、受注後、短納期でデータ等の加工及び出力等を行い、直接お客様に販売する販売形態を採用しております。

従いまして、受注金額と販売実績がほぼ同額となり、差異は軽微のため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<印刷関連事業>		
サービス事業（千円）	9,273,175	8,635,139
印刷事業（千円）	5,639,631	6,267,797
計（千円）	14,912,806	14,902,937
<不動産賃貸事業>		
不動産賃貸事業（千円）	77,999	78,507
計（千円）	77,999	78,507
合計（千円）	14,990,805	14,981,444

- (注) 1. 事業間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループは、収益性の改善と更なる成長を図り、下記事項を当面对処すべき課題として取り組んでまいります。

(1) 売上シェアの拡大

これまで、当社企業グループは同業種あるいは周辺業種の企業を子会社化することにより、新たな顧客を獲得し売上シェアを拡大してまいりました。今後は、グループ各社が当社企業グループ商材の取り扱いを一層強化し、営業活動を活発化することにより、売上シェアの拡大を図ってまいります。

(2) コスト削減

当社企業グループは、品質向上を図りながら、コスト削減を徹底し、収益の確保に努めます。具体的には、徹底した内製化による外注費の削減、店舗の統廃合を含めた非効率業務や不採算業務の改善、その他一般経費の削減を積極的に推し進めることにより、収益性の改善を図ってまいります。

(3) グループ企業のシナジー創出

当社企業グループは、当社と子会社8社から構成されています。子会社には、株式会社サンエーのシール印刷、カガク印刷株式会社の付加価値印刷、株式会社キャドセンターの3DCGの制作など、独自の技術やノウハウなどの強みを持っています。グループ企業間における連携を強化して、新しい価値の創出を目指してまいります。

(4) 市場環境の変化への対処

印刷関連業界におきましては、インターネットの普及やメディアの多様化などにより、市場は縮小の傾向にあります。また、印刷サービスの特性を考えた場合、グローバル市場への対応は困難であり、今後も国内印刷市場において右肩上がりの大きな成長は見込めない状況です。このような事業環境において企業の成長を図るためには、印刷業界の枠にとらわれない事業領域の拡大が必要と考えます。

(5) 情報セキュリティの強化

情報漏洩等は、お客様から各種データをお預かりする当社企業グループにとって経営を揺るがす重大事でありま
す。「プライバシーマーク」認証取得企業として更なる体制強化に努め、セキュリティの強化に取り組んでおりま
す。

(6) 環境保全への取り組み

当社企業グループは、事業を運営する過程において、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでおります。環境活動の取り組みを明確にするため、ISO14001に基づく継続的な改善を進めるとともに、お客様にも「環境にやさしい製品」を積極的に提供し環境保護に貢献する所存です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内市場における需要に大きく影響を受けます。

日本経済は、世界的な金融危機の影響を受け、一部で回復の兆しは見えるものの、依然として景気回復と言える状況には至っておりません。当社企業グループが属する印刷業界におきましても、企業業績の悪化や消費の低迷により、顧客企業の印刷需要が縮小し販売競争はより厳しさを増しております。このような経済状況が長引くことにより、当社企業グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

(2) 競争について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい価格競争に直面しております。当社企業グループは顧客にとって付加価値の高い製品・サービスを提供しているものと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規定に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当者が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。

しかしながら、昨今の経済情勢の急速な悪化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。

当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

(4) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

(5) 情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社の信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において決議したとおり、当社の100%子会社であります第一製版株式会社を平成21年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併

(2) 合併期日

平成21年7月1日

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

第一製版株式会社は、当社の100%子会社であるため、合併比率の算定は行っておりません。また当合併による新株式の発行、資本金の増加または合併交付金等の支払いはありません。

(4) 引継資産・負債の状況

流動資産	123,344千円
固定資産	1,843,420千円
資産合計	1,966,764千円

流動負債	763,744千円
固定負債	26,866千円
負債合計	790,611千円

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 1,279,600千円

事業内容

広告及びデザインに関する各種データの情報処理及びそれに付随するサービス、出版物に関する企画並びに製作、広告宣伝に関する企画並びに製作、不動産の賃貸及び管理、広告物の表示・配置に関するサービス、及び前掲の事業に付随、関連する一切の業務

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、連結会計年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、繰延税金資産及び時価のない投資有価証券であり、その評価については継続して行っております。

なお、評価及び見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より 6 億64百万円増加し68億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額 5 億98百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より 1 億56百万円減少し125億21百万円となりました。

これは主に、のれんの増加額10億35百万円、土地の減少額 3 億86百万円、機械装置及び運搬具の減少額 7 億44百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より9億20百万円増加し81億64百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額 8 億 3 百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より 2 億37百万円増加し36億23百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加額 5 億67百万円、その他の減少額 3 億 7 百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より 6 億50百万円減少し、75億49百万円となりました。これは主に、当期純損失 4 億61百万円、剰余金の配当 2 億21百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は、149億81百万円（前年同期149億90百万円）となり、前連結会計年度に比べて9百万円減少いたしました。

売上高の概況及び詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」をご参照ください。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、前連結会計年度の111億26百万円から4億3百万円増加し、115億29百万円となりました。これは主に、印刷事業部門の売上の増加等の要因により材料費が3億4百万円及び外注加工費が3億46百万円増加、機械装置の耐用年数の見直しにより減価償却費が2億22百万円増加したこと、前連結会計年度に有限会社TKOを吸収合併したこと等により地代家賃が1億16百万円減少、製造体制の見直しにより労務費が2億51百万円減少したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の33億16百万円から4億29百万円増加し、37億45百万円となりました。これは主に、運搬・配送の合理化により運搬費が1億12百万円減少、新規連結子会社の増加及び前連結会計年度に連結子会社となった3社の会計期間が12ヶ月間となったことなどにより人件費が4億65百万円増加、また貸倒引当金繰入額が49百万円増加したこと等によるものです。

その結果、売上総利益は前連結会計年度の38億64百万円から4億12百万円減少し、34億51百万円となり、営業利益は前連結会計年度の5億48百万円から8億42百万円減少し、2億94百万円の損失となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、前連結会計年度の1億54百万円から18百万円増加し、1億73百万円になりました。これは主に、負ののれん償却費が13百万円増加したこと等によるものです。また営業外費用は、前連結会計年度の91百万円から25百万円増加し、1億16百万円になりました。これは主に、支払利息が20百万円増加したこと等によるものです。

その結果、経常利益は前連結会計年度の6億11百万円から8億49百万円減少し、2億37百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度の1億43百万円から58百万円増加し、2億1百万円になりました。これは主に、受取損害賠償金1億円、債務免除益36百万円等によるものです。また特別損失は、前連結会計年度の5億96百万円から2億6百万円減少し3億90百万円となりました。これは主に、固定資産売却損1億81百万円、事業構造改革費用1億16百万円等によるものです。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の88百万円から5億50百万円減少し、4億61百万円の損失となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	43.5	38.9
時価ベースの自己資本比率（％）	28.6	24.2
債務償還年数（年）	9.3	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	14.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

＊有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

＊利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

当社企業グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、スピードを持って対応していくよう努めております。

当社企業グループでは、従来の製品サービスに加え、付加価値印刷や3DCGなど幅広い製品をワンストップで提供することにより、サービスの独自性と競争優位を確保し収益の拡大を図ってまいります。また、引き続き店舗の統廃合を含む業務効率の改善や費用の削減を積極的に推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、5億90百万円であり、主なものは、市川塩浜工場にシルクスクリーン印刷設備、東坂下工場にオフセットUV印刷設備、サインディスプレイスタジオ板橋に大型UVインクジェット出力機であります。

なお、事業の種類別セグメントの設備の状況につきましては、印刷関連事業が大半を占めておりますので記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
日暮里センター 東京都荒川区	印刷関連事業 全社	102,044	53,127	419,203 (732.15)	15,518	589,892	48
西台工場 東京都板橋区	印刷関連事業	548,634	970,893	1,082,723 (4,517.88)	14,216	2,616,468	113
東坂下工場 東京都板橋区		88,229	250,113	305,782 (796.69)	2,675	646,800	39
舟渡工場 東京都板橋区		176,421	148,309	738,911 (3,223.93)	2,968	1,066,610	27
サインディスプレイスタジオ板橋 東京都板橋区		137,388	161,232	456,811 (1,972.74)	1,909	757,341	25
水道橋センター 東京都千代田区 (注) 2		1,646	8,470	— —	915	11,032	27
九段センター 東京都千代田区 (注) 2		5,405	23,361	— —	2,772	31,539	33
内神田センター 東京都千代田区		57,114	33,910	672,408 (642.43)	5,805	769,239	83
サインディスプレイスタジオ神田 東京都千代田区		26	32,915	— —	1,014	33,956	25
神保町センター 東京都千代田区 (注) 2		263	26,024	— —	1,061	27,349	21
東京駅前センター 東京都中央区 (注) 2		2,560	2,304	— —	1,763	6,627	13
入船八丁堀センター 東京都中央区 (注) 2		1,415	24,840	— —	923	27,179	26
築地センター 東京都中央区 (注) 2		991	5,074	— —	999	7,065	23
銀座センター 東京都中央区 (注) 2		2,197	18,037	— —	1,687	21,922	18
早稲田センター 東京都新宿区 (注) 2		1,154	15,556	— —	1,448	18,159	25
新宿センター 東京都新宿区 (注) 2		1,097	18,138	— —	1,945	21,181	32
早稲田ブルーフ 東京都新宿区		61,571	20,876	262,136 (300.81)	2,463	347,047	21
恵比寿センター 東京都渋谷区 (注) 2		2,005	10,805	— —	1,205	14,016	22
青山表参道センター 東京都港区 (注) 2		1,150	21,393	— —	1,893	24,437	31
サインディスプレイスタジオ青山 東京都港区 (注) 2		2,330	18,752	— —	558	21,642	17
虎ノ門センター 東京都港区 (注) 2		3,260	20,420	— —	762	24,442	30
芝大門センター 東京都港区 (注) 2		1,357	17,014	— —	968	19,339	19

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注4)	合計	
カレッタ汐留センター 東京都港区 (注) 2	印刷関連事業	1,243	8,519	— —	593	10,356	12
文京センター 東京都文京区 (注) 2		208	5,548	— —	431	6,188	8
緑町プリントハウス 東京都墨田区 (注) 7	不動産賃貸事業	13,992	—	108,241 (304.12)	—	122,234	—
町屋レジデンス 東京都荒川区 (注) 7		97,106	—	158,930 (616.67)	82	256,119	—
ジュネパレスマンション 千葉県松戸市 (注) 7		5,363	—	30,743 (192.10)	—	36,106	—
市ヶ谷倉庫 東京都新宿区 (注) 7		1,307	—	30,671 (52.56)	—	31,979	—
プレシーズタワー 東京都千代田区 (注) 6 (注) 7		124,919	6,485	273,023 (208.31)	4,547	408,976	—
町屋建物 東京都荒川区 (注) 7		14,571	—	1,000 (10.12)	—	15,571	—
緑町ビル 東京都墨田区		6,324	—	— —	—	6,324	—
西尾久ビル 東京都荒川区 (注) 7	全社	17,783	16,219	83,029 (263.83)	203	117,236	—
石岡市 茨城県石岡市		*2,587	—	*7,195 (198.58)	—	9,783	—
玉里村 茨城県小美玉市		—	—	*3,262 (176.49)	—	3,262	—
小川町倉庫 茨城県小美玉市 (注) 7		10,055	*5,097	28,031 (7,771.09)	—	43,183	—
東日コーポ 東京都荒川区 (注) 7		17,721	—	91,549 (255.79)	—	109,270	—
リスコーボマンション 千葉県松戸市 (注) 7		10,008	—	33,809 (216.60)	—	43,817	—

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借物件は、土地面積欄の記載を省略しております。

3. *は休止固定資産であります。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

5. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

6. プレシーズタワーの設備の一部を連結子会社に賃貸しております。

7. 平成21年7月1日付で連結子会社の第一製版を吸収合併したことにより承継いたしました。

8. リース契約による重要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注) 2	合計	
羽陽美術印刷 株式会社	羽陽本社 東京都千代田区（注）3	印刷関連事業	4,127	1,234	47,380 (12.62)	—	52,741	8
株式会社 サンエー	川口工場 埼玉県川口市（注）3	印刷関連事業	25,738	71,594	209,297 (877.39)	1,450	308,081	27
ミナト印刷紙工 株式会社	ミナト印刷紙工株式会社 東京都新宿区（注）3	印刷関連事業	502	1,125	— —	850	2,479	14
カガク印刷 株式会社	市川塩浜工場 千葉県市川市（注）3	印刷関連事業	56,400	163,631	198,009 (1,656.00)	1,000	419,041	24
株式会社 キャドセンター	株式会社キャドセンター 本社 東京都文京区	印刷関連事業	64,817	—	— —	12,934	77,752	101

- （注）1. 当社企業グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 提出会社から賃借している設備であります。
4. 西五軒町ビル及び赤城下町寮は売却いたしました。
5. 川口倉庫は川口工場に含めて記載しております。
6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社キャドセンター	ネットワーク設備	5	—	11,847
株式会社キャドセンター	オフィス家具	5	—	6,224
株式会社キャドセンター	映像システム	5	—	5,614

（注）株式会社キャドセンターは、期末みなし取得のため、年間リース料は記載しておりません。

(3) 在外子会社

重要性が低いため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社 東京都荒川区	全社	販売管理シ ステム構築他	298,000	32,318	自己資金及 び借入金	平成21年2月	平成22年3月	—
	合計			298,000	32,318				—

（注）販売管理システムの為生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	9,990,000	9,990,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月15日 (注) 1	25,000	4,995,000	22,500	1,279,600	—	1,315,700
平成18年10月1日 (注) 2	4,995,000	9,990,000	—	1,279,600	—	1,315,700

(注) 1. 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権の行使による増加であります。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	11	22	3	－	1, 103	1, 148	－
所有株式数 （単元）	－	6, 790	264	38, 074	76	－	(注) 54, 692	99, 896	400
所有株式数の 割合（％）	－	6. 80	0. 26	38. 11	0. 08	－	54. 75	100. 00	－

(注) 自己株式758,600株は、「個人その他」に7,586単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	3,312	33.15
鈴木 隆一	千葉県松戸市	1,098	10.99
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	985	9.86
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	796	7.97
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	170	1.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	150	1.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	120	1.20
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.00
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリ トンスクエアタワーZ棟	100	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.00
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	100	1.00
計	－	7,376	73.83

(注) 1. 上記のほか、自己株式が758千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.59%）あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 150千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 758,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,231,000	92,310	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	9,990,000	—	—
総株主の議決権	—	92,310	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東京リスマチック株式会社	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	758,600	—	758,600	7.59
計	—	758,600	—	758,600	7.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （第三者割当による譲渡を行った自己株式）（注）	—	—	758,600	369,438,200
保有自己株式数	758,600	—	—	—

(注)平成22年2月24日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分として、758,600株を処分することを決議し、平成22年3月12日に処分しております。

3【配当政策】

当社では、利益配分については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

配当金については、安定配当の継続を基本としつつ、業績及び財務状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

このうち内部留保金は、経営基盤の強化を図るとともに、事業拡大の観点から成長が見込まれる分野への投資などに有効活用してまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円とすることを、平成22年2月15日開催の取締役会で決議いたしました。これによって第1四半期配当、第2四半期配当、第3四半期配当と合わせた当期の年間配当額は、1株当たり24円となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	1株当たり配当額（円）	配当金の総額（千円）	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会決議	6.0	55,388	平成21年5月22日
平成21年8月11日 取締役会決議	6.0	55,388	平成21年9月24日
平成21年11月13日 取締役会決議	6.0	55,388	平成21年11月24日
平成22年2月15日 取締役会決議	6.0	55,388	平成22年3月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	1,840	1,870 □895	789	655	630
最低（円）	1,290	1,450 □701	580	360	470

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会並びにジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2. □は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高（円）	630	620	587	600	599	580
最低（円）	570	561	560	560	546	475

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	鈴木 隆一	昭和42年2月14日生	平成2年8月 当社入社 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成7年12月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成20年10月 株式会社TKO代表取締役就任（現任）	(注) 2	1,098
取締役	社長室長	西 謙次	昭和43年9月24日生	平成4年4月 キヤノン販売株式会社入社 平成7年6月 当社入社 平成17年10月 当社経営管理室長就任 平成19年7月 当社社長室長就任 平成20年3月 当社取締役社長室長就任（現任）	(注) 2	7
取締役	事業本部長	鈴木 俊郎	昭和44年5月30日生	平成5年1月 当社入社 平成13年6月 当社社長室長就任 平成16年1月 当社営業推進本部長就任 平成18年3月 当社取締役営業推進本部長就任 平成19年7月 当社取締役営業本部長就任 平成21年1月 当社取締役事業本部長就任（現任）	(注) 2	6
取締役	生産本部長	寺澤 真一	昭和40年8月18日生	昭和63年3月 エイト印刷株式会社入社 平成15年2月 当社入社 平成17年3月 当社生産本部長就任 平成17年3月 当社取締役生産本部長就任（現任）	(注) 2	1
取締役	—	小瀧 勝	昭和31年7月8日生	昭和54年4月 東京信用金庫入社 平成3年4月 当社入社 平成8年11月 当社取締役千代田エリア長就任 平成16年1月 当社取締役第2営業本部長就任 平成17年10月 当社取締役第1営業本部長就任 平成19年7月 当社取締役事業本部長就任 平成20年2月 当社取締役（現任）	(注) 2	16
取締役	—	三川 伊三郎	昭和41年8月9日生	平成4年7月 株式会社サンエー入社 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年12月 当社入社 平成20年3月 当社取締役就任（現任） 平成21年3月 株式会社サンエー代表取締役就任（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	柴崎 隆夫	昭和17年10月15日生	昭和41年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年10月 同行国際総括部 参事役就任 平成9年3月 橋本フォーミング工業株式会社転籍 英国財務・人事・購買部長就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	齊藤 進	昭和13年2月2日生	昭和33年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成8年6月 株式会社富士グラフィックサービス転籍 代表取締役就任 平成13年8月 株式会社コムテックス入社 顧問就任 平成15年3月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役	—	萩原 秀子	昭和25年3月22日生	昭和57年1月 大栄税理士学院講師 昭和57年4月 税理士登録、税理事務所開設 平成9年3月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	1
監査役	—	西川 清子	昭和23年10月8日生	昭和50年9月 人見公認会計士事務所入所 昭和60年3月 税理士登録、税理事務所開設 平成14年3月 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計					—	1,132

(注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として社会的責任を果たし、株主や消費者、取引先、社員など企業を取り巻くあらゆる利害関係者から信頼されることが企業価値の継続的な向上に不可欠であると認識しております。そのためにはコーポレート・ガバナンスの構築が経営上の重要課題であると考えております。

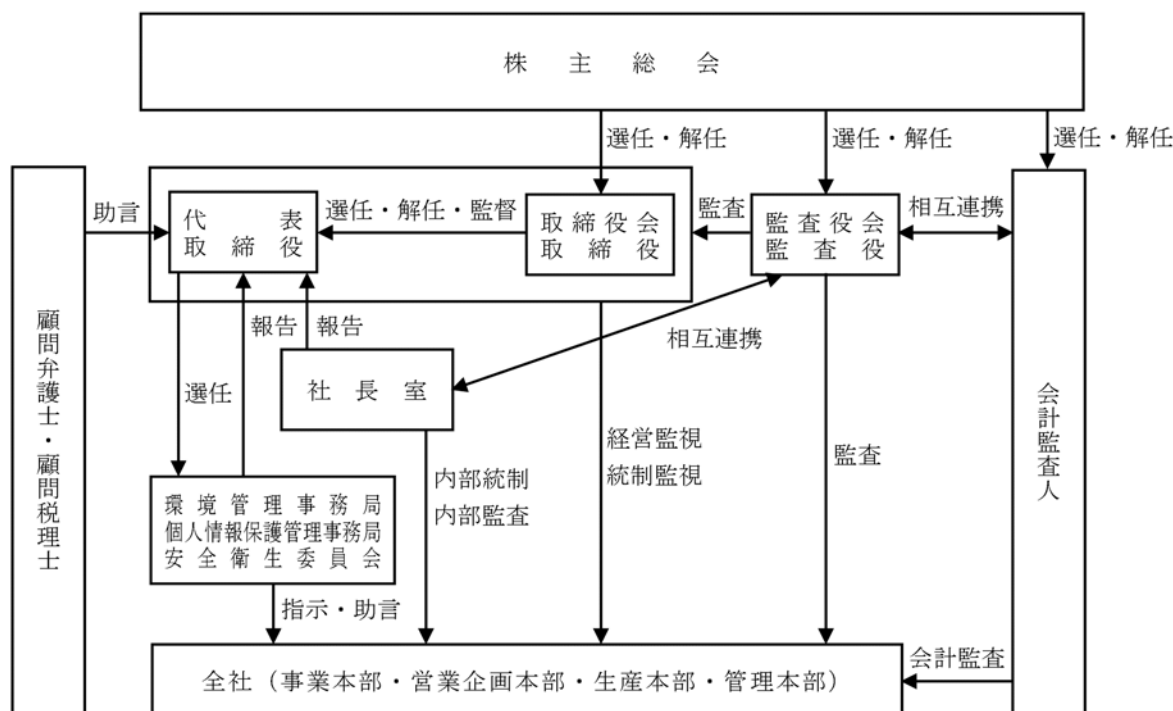
当社は、取締役の選任、経営監視、コンプライアンスの確保を含む経営の諸問題に関し、「経営の健全性」、「公正性の確保」、「迅速な意思決定」を追求し、株主及びステークホルダーへの利益の還元に努めております。また、リスク管理の徹底を図るなど内部管理体制を強化するとともに、社会的責任と公共的使命を果たすためには経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時・適切な情報開示にも積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役6名、監査役4名という経営体制となっております。業務上の主要な案件並びに会社法上、取締役会に諮る必要のある重要案件については、代表取締役社長が議長を務め、監査役も出席する取締役会に上程・審議し、最終的な意思決定を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記のとおりであります。



②内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく業務の適正を確保することを目的として、以下のとおり内部統制システムを整備・運用しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、法令、定款及び社内規程等に従い、取締役の職務執行を監督する。

ロ. 社長室は内部統制機能及び内部監査機能を有し、コンプライアンスへの取組みを全社横断的に統括し、コンプライアンスの浸透を図り、浸透度を監査する。

ハ. 内部監査担当は、監査を通じて各事業部門の職務の執行が法令、定款及び社内規程に適合しているか否かを監査し、その結果を社長室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ニ. 代表取締役社長が、随時「行動規範」及び「法令遵守」の精神を役職員に伝えることにより、その精神をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

ホ. 役職員の法令上疑義のある行為等については、外部専門会社を窓口とする内部者通報制度の運用により、コンプライアンス遵守の確保を図る。

ヘ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会勢力に対しては、組織全体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は取締役会議事録、稟議書、その他重要な職務執行に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに取締役が適切に保存し、管理する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理全般を統括する組織として、社長室に「内部統制担当」を有す。

内部統制担当は経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理し、全社的なリスク管理の状況を検証し、各リスクに対応し、その結果を社長室長が定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

また、印刷関連サービスの一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、「個人情報保護規程」及び「ネットワーク管理規程」等を制定するとともに、必要な対策を実施する。

さらに、有事の場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会については、取締役会規程に基づきその適切な運営を確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。

ロ. 取締役会は、経営計画を策定するとともにその執行を監督する。毎事業年度においては、経営計画との整合性を持たせた全社予算と事業部門別重点施策を策定し、各事業部門を担当する取締役はその実現のため、最も効率的な業務執行制度を決定するとともに、その執行に関し責任を有する。

5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長の直轄組織である社長室の内部監査により、使用人の職務執行につき法令、定款、社内規程等の遵守状況を監査する。

また、内部統制担当による統制評価制度及び外部専門会社を窓口とした内部者通報制度により、コンプライアンス体制を強化する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス体制及び損失の危険の管理に関する体制は当社企業グループ各社に適用する。

ロ. 当社取締役及び子会社各社の代表取締役は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

ハ. 当社の社長室は、当社及び子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告する。また、当社社長室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を対象部署に対して行う。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役もしくは監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役会の職務を補助する使用人を置くものとする。

8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項については、監査役会の意見を尊重した上で行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- イ. 監査役は、取締役会の他、全社的な主要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- ロ. 取締役、使用人等は、当社に重大な影響を与える事柄について、監査役への報告義務を有するとともに、監査役会の要求に従い、自己の職務の執行状況を監査役に報告する。
- ハ. 代表取締役社長または社長室長は、監査役に対し、外部専門家を窓口にした内部者通報制度による通報状況、その内容及び調査結果を報告する。また、使用人は、監査役に対し会社に重大な影響を及ぼす事項は、外部専門家を窓口にする内部者通報制度を利用し報告する。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行う他、意思の疎通を図るものとする。
- ロ. 監査役は、会計監査人及び社長室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。
- ハ. 社外監査役と責任限定契約を締結し、果敢な監査が実施できる環境を確保する。

11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- イ. 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規定を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
- ロ. 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及び他関係法令等との適合性を確保する。

③反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たないことを基本方針とする。

また、反社会的勢力に関する情報収集に努め、部署間での連携を密にし、所轄警察署・弁護士等外部専門機関との連絡体制を築いた上で、反社会的勢力との取引の防止に努め、関係を遮断していく体制を整備する。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- イ. 反社会的勢力に対する当社の姿勢を「行動規範」に規定し、対応方法等に関しては、「反社会的勢力対応規程」に規定している。これらは共にイントラネット等により役職員に対し開示を行い、反社会的勢力排除に関する基本方針の徹底を図る。
- ロ. 所轄警察署及び株主名簿管理人等から関連情報を収集し、不測の事態に備え、最新の動向を把握するよう努める。
- ハ. 反社会的勢力に対する対応は社長室を窓口とし、当社が入手した情報を一元的に統括・管理し、各部署での対応に関する指導・支援を行うとともに、経営に関わる重要な問題として認識した場合には、迅速に経営陣に報告する体制をとっている。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役社長の直轄機関として社長室（内部監査・内部統制担当部署）を設置し、当社における経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と有効性の観点から監査・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに違法性・準拠性に基いた是正・改善・合理性への助言・提案を行っており、同時に監査役及び会計監査人と連絡・調整を密に行い、監査効率の向上を図っております。

監査役会は、常勤監査役2名、監査役2名で構成され、平成21年12月期は19回開催し、監査方針及び監査計画等を協議決定いたしました。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき取締役会に出席し、必要に応じ意見を述べております。また、常勤監査役は、会社の横断的な主要会議にも出席し、業務の執行状況の把握や意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査については、あらた監査法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下の通りであります。

指定社員	業務執行社員	目黒	高三
指定社員	業務執行社員	加藤	達也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名	その他	15名
-------	----	-----	-----

⑥社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外監査役3名との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありませんが、社外監査役1名は、当社の株式を保有しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	支 給 額
取締役	11名	48,220千円
監査役（社外監査役）	4名（4名）	11,940千円（11,940千円）
合 計	15名	60,160千円

(4) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額まで限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当については、年4回とすることを基本として、取締役会が都度決定することにしております。また、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士等が策定した監査計画に基づいて両方で協議し、監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,568	2,413,651
受取手形及び売掛金	(注)2, (注)4 3,701,220	(注)2 3,884,847
たな卸資産	302,611	—
商品及び製品	—	24,270
仕掛品	—	80,439
原材料及び貯蔵品	—	193,639
繰延税金資産	72,430	85,993
その他	368,538	281,425
貸倒引当金	△109,268	△149,060
流動資産合計	6,151,101	6,815,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	(注)1, (注)3 2,962,209	(注)1, (注)3 2,805,656
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,221,414	△1,130,735
建物及び構築物 (純額)	1,740,795	1,674,921
機械装置及び運搬具	(注)3 6,699,176	(注)3 6,578,164
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,770,390	△4,393,424
機械装置及び運搬具 (純額)	2,928,786	2,184,740
土地	(注)1, (注)3 5,628,232	(注)1, (注)3 5,242,151
その他	561,760	460,009
減価償却累計額	△423,080	△351,259
その他 (純額)	138,680	108,750
有形固定資産合計	10,436,493	9,210,562
無形固定資産		
のれん	244,600	1,279,741
その他	323,719	469,074
無形固定資産合計	568,319	1,748,815
投資その他の資産		
投資有価証券	355,149	(注)5 474,424
長期貸付金	100,642	29,070
繰延税金資産	218,623	156,079
敷金及び保証金	729,580	770,799
その他	313,173	197,632
貸倒引当金	△43,602	△65,729
投資その他の資産合計	1,673,566	1,562,276
固定資産合計	12,678,380	12,521,654
資産合計	18,829,481	19,336,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,774	567,904
短期借入金	(注)1 4,796,250	(注)1 5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 964,283	(注)1 843,332
未払法人税等	14,648	36,591
賞与引当金	55,967	46,300
繰延税金負債	1,248	3,914
その他	923,809	1,066,179
流動負債合計	7,243,982	8,164,222
固定負債		
長期借入金	(注)1 2,591,997	(注)1 3,159,669
退職給付引当金	71,841	200,750
役員退職慰労引当金	37,250	2,500
繰延税金負債	52,975	14,696
負ののれん	161,208	82,782
その他	470,013	162,795
固定負債合計	3,385,286	3,623,193
負債合計	10,629,269	11,787,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,315,700	1,315,700
利益剰余金	5,931,026	5,247,767
自己株式	△325,808	△325,808
株主資本合計	8,200,517	7,517,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△306	△747
評価・換算差額等合計	△306	△747
少数株主持分	—	32,931
純資産合計	8,200,211	7,549,443
負債純資産合計	18,829,481	19,336,860

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	14,990,805	14,981,444
売上原価	11,126,141	11,529,649
売上総利益	3,864,664	3,451,795
販売費及び一般管理費		
運搬費	378,076	265,954
給料及び手当	1,100,258	1,499,097
賞与引当金繰入額	18,339	98,006
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	6,690
貸倒引当金繰入額	40,165	90,068
その他	1,774,560	1,786,138
販売費及び一般管理費合計	3,316,049	3,745,955
営業利益又は営業損失 (△)	548,615	△294,159
営業外収益		
受取利息	658	5,102
受取配当金	3,062	2,835
社宅家賃収入	5,572	—
仕入割引	14,004	—
営業外地代家賃収入	33,788	35,981
負ののれん償却額	65,355	78,426
その他	32,008	50,914
営業外収益合計	154,450	173,259
営業外費用		
支払利息	62,431	83,052
投資事業組合運用損	—	17,536
その他	28,876	16,044
営業外費用合計	91,307	116,633
経常利益又は経常損失 (△)	611,758	△237,533
特別利益		
固定資産売却益	(注)1 31,687	(注)1 21,342
保険解約返戻金	82,650	38,561
退職金制度移行差益	18,047	—
受取損害賠償金	—	100,000
債務免除益	—	(注)6 36,000
前期損益修正益	10,844	—
その他	—	5,694
特別利益合計	143,230	201,598
特別損失		
固定資産売却損	(注)2 22,303	(注)2 181,862
固定資産除却損	(注)3 45,508	(注)3 85,444
減損損失	(注)4 3,732	—
適格退職年金終了損	390,483	—
固定資産評価損	(注)5 116,598	—
事業構造改革費用	—	116,916
その他	17,508	5,847
特別損失合計	596,135	390,071
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	158,853	△426,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	105,540	31,554
法人税等調整額	△35,517	4,145
法人税等合計	70,023	35,699
当期純利益又は当期純損失（△）	88,829	△461,705

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の処分	△47,325	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
利益剰余金		
前期末残高	6,581,849	5,931,026
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	88,829	△461,705
自己株式の処分	△424,251	—
当期変動額合計	△650,822	△683,259
当期末残高	5,931,026	5,247,767
自己株式		
前期末残高	—	△325,808
当期変動額		
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	471,576	—
当期変動額合計	△325,808	—
当期末残高	△325,808	△325,808
株主資本合計		
前期末残高	9,177,149	8,200,517
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失(△)	88,829	△461,705
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△976,631	△683,259
当期末残高	8,200,517	7,517,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,381	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,687	△440
当期変動額合計	△3,687	△440
当期末残高	△306	△747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,381	△306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,687	△440
当期変動額合計	△3,687	△440
当期末残高	△306	△747
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	32,931
当期変動額合計	—	32,931
当期末残高	—	32,931
純資産合計		
前期末残高	9,180,531	8,200,211
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失（△）	88,829	△461,705
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,687	32,490
当期変動額合計	△980,319	△650,768
当期末残高	8,200,211	7,549,443

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,853	△426,006
減価償却費	1,027,318	1,255,174
のれん及び負ののれん償却額	△58,841	△39,895
ソフトウェア償却費	65,055	80,920
減損損失	3,732	—
長期前払費用償却額	800	2,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,298	54,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,432	△22,457
役員退職慰労引当金繰入額	4,650	6,690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	306,979	73,237
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,510	—
受取利息及び受取配当金	△3,721	△7,937
支払利息	62,431	83,052
固定資産売却益	△31,687	△21,342
固定資産売却損	22,303	181,862
固定資産除却損	45,508	85,444
固定資産評価損	116,598	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,197	—
前期損益修正損益(△は益)	△10,844	—
保険解約返戻金	△82,650	△38,561
受取損害賠償金	—	△100,000
事業構造改革費用	—	116,916
売上債権の増減額(△は増加)	88,470	72,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,020	87,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,708	△49,938
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△9,627	△16,036
その他	△15,057	△180,196
小計	1,510,116	1,197,758
利息及び配当金の受取額	5,932	6,530
役員退職慰労金の支払額	△22,800	△112,000
支払利息の支払額	△74,689	△79,808
損害賠償金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△517,537	△16,259
法人税等の還付額	—	93,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,021	1,189,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,228,357	△574,636
有形固定資産の売却による収入	134,968	369,144
無形固定資産の取得による支出	△90,092	△167,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	(注)3 163,715	(注)3 56,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(注)3 △378,856	(注)3 △845,274
投資有価証券の取得による支出	△2,329	△98,768
敷金及び保証金の差入による支出	△7,824	△48,773
敷金・保証金の解約による収入	2,246	76,696
投資有価証券の売却による収入	—	34,652
貸付けによる支出	△38,630	△31,300
貸付金の回収による収入	2,450	108,100
保険積立金の解約による収入	237,919	183,251
その他	△45,101	△46,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,891	△984,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△480,254	183,750
長期借入れによる収入	2,484,200	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△132,456	△1,268,407
配当金の支払額	△314,990	△223,035
自己株式の取得による支出	△201,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,664	392,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,005,793	596,895
現金及び現金同等物の期首残高	729,296	1,815,051
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	79,961	—
現金及び現金同等物の期末残高	(注)1 1,815,051	(注)1 2,411,947

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 会社の名称 第一製版株式会社 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー ミナト印刷紙工株式会社 株式会社プレシーズ カガク印刷株式会社 ミナト印刷紙工(株)は、平成20年3月31日付の株式の取得により、(株)プレシーズは、平成20年6月1日付の株式の取得により、カガク印刷(株)は平成20年12月10日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 7社 会社の名称 羽陽美術印刷株式会社 株式会社サンエー ミナト印刷紙工株式会社 株式会社プレシーズ カガク印刷株式会社 株式会社タイヨーグラフィック 株式会社キャドセンター (株)タイヨーグラフィックは、平成21年10月1日付の株式の取得により、(株)キャドセンターは、平成21年10月20日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 また、第一製版(株)は、平成21年7月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 上海科得型倣真技術有限公司 当連結会計年度において、株式会社キャドセンターが連結子会社になったことにより株式会社キャドセンターが全株式を所有する上海科得型倣真技術有限公司を持分法適用の範囲に加えております。 (3) 連結範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金の額のうち持分の合計額等は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額及び純利益、利益剰余金の額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社に対する投資額については、持分法を適用しております。 (1) 持分法適用の非連結子会社数 ①非連結子会社 1社 (2) 主要な会社等の名称 上海科得型倣真技術有限公司

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。 ただし、ミナト印刷紙工（株）につきましては、取得日が3月31日であるため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間となっております。 また、（株）プレシーズにつきましては、設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間となっております。 また、カガク印刷（株）につきましては、みなし取得日を平成20年12月31日としております。	連結子会社の事業年度の末日は、（株）キャドセンターを除き、連結会計年度の末日であります。 ただし、（株）タイヨーグラフィックにつきましては、設立日の平成21年10月1日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における会計期間は、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間となっております。 また、（株）キャドセンターにつきましては決算日が3月31日であります。当連結会計年度の末日の平成21年12月31日をみなし取得日としております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ. 原材料 総平均法による原価法 ロ. 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ. 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 ロ. 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ —————	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 2年～12年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当連結会計年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当連結会計年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が257,576千円それぞれ増加しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） イ. 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 ロ. 自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	④ 長期前払費用 契約期間に基づく定額法を採用しております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とするポイント制による退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 また、一部の連結子会社においても、平成20年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。 ④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 (追加情報) 一部の連結子会社において、平成21年7月1日をもって、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制の退職金制度を導入いたしました。これに伴い、4,419千円を特別損失の「その他」に計上し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 ④ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) ——— (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 ③ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年もしくは10年の年数で均等償却しております。	(5) ——— (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 ③ ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ③ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、3年～15年の年数で均等償却しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結貸借対照表) 「のれん」は、前連結会計年度において、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産に含まれる「のれん」は10,068千円であります。 「負ののれん」は、前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は69,716千円であります。 (連結損益計算書) 「負ののれん償却費」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却費」の金額は、8,714千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地代家賃」(当連結会計年度724千円)及び「社宅家賃原価」(当連結会計年度2,790千円)並びに「営業外減価償却費」(当連結会計年度1,377千円)は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分して掲記しています。なお、前連結会計年度における「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ15,828千円、48,262千円、238,520千円です。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「社宅家賃収入」(当連結会計年度6,484千円)及び「仕入割引」(当連結会計年度10,395千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 「投資事業組合運用損」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が高くなったため、区分掲記しております。なお前連結会計年度の「投資事業組合運用損」は、5,604千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																																																		
(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>628,481千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,194,695千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,823,177千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,569,497千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>874,283千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,650,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,093,780千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は4,299,000千円であります。 (注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、60,626千円含まれております。 (注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,449千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,799千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,458千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,707千円</td></tr> </table> (注) 4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>37,165千円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>2,417千円</td></tr> </table> 5. —————	建物及び構築物	628,481千円	土地	2,194,695千円	計	2,823,177千円	長期借入金	2,569,497千円	1年以内返済予定の長期借入金	874,283千円	短期借入金	4,650,000千円	計	8,093,780千円	建物及び構築物	3,449千円	機械装置及び運搬具	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円	受取手形割引高	37,165千円	受取手形裏書譲渡高	2,417千円	(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>857,620千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,742,254千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,599,874千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,118,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>810,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,600,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,528,000千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。 (注) 2. 連結会計年度末日満期手形の処理方法 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、70,126千円含まれております。 (注) 3. 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,587千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5,097千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,458千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,142千円</td></tr> </table> 4. ————— (注) 5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>68,793千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	857,620千円	土地	2,742,254千円	計	3,599,874千円	長期借入金	3,118,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	810,000千円	短期借入金	5,600,000千円	計	9,528,000千円	建物及び構築物	2,587千円	機械装置及び運搬具	5,097千円	土地	10,458千円	計	18,142千円	投資有価証券(株式)	68,793千円
建物及び構築物	628,481千円																																																		
土地	2,194,695千円																																																		
計	2,823,177千円																																																		
長期借入金	2,569,497千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	874,283千円																																																		
短期借入金	4,650,000千円																																																		
計	8,093,780千円																																																		
建物及び構築物	3,449千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,799千円																																																		
土地	10,458千円																																																		
計	15,707千円																																																		
受取手形割引高	37,165千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	2,417千円																																																		
建物及び構築物	857,620千円																																																		
土地	2,742,254千円																																																		
計	3,599,874千円																																																		
長期借入金	3,118,000千円																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	810,000千円																																																		
短期借入金	5,600,000千円																																																		
計	9,528,000千円																																																		
建物及び構築物	2,587千円																																																		
機械装置及び運搬具	5,097千円																																																		
土地	10,458千円																																																		
計	18,142千円																																																		
投資有価証券(株式)	68,793千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
(注) 1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 31,687千円 計 31,687千円	(注) 1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 978千円 機械装置及び運搬具 20,364千円 計 21,342千円						
(注) 2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 22,036千円 その他 267千円 計 22,303千円	(注) 2. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1,268千円 機械装置及び運搬具 32,983千円 土地 147,576千円 その他 34千円 計 181,862千円						
(注) 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 88千円 機械装置及び運搬具 40,833千円 その他 4,585千円 計 45,508千円	(注) 3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,520千円 機械装置及び運搬具 65,815千円 その他 8,107千円 計 85,444千円						
(注) 4. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	4. _____						
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>東京都新宿区五軒町</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町	
用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物	東京都新宿区五軒町					
(経過) 連結子会社の本社移転に伴い売却用資産としたため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額) 3,732千円 (グルーピングの方法) 遊休資産については、それぞれの物件ごとにひとつの資産グループとしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能金額は正味売却価額を使用し、評価額から処分に要する費用を差し引いて算定しております。							
(注) 5. 固定資産評価損の内訳 建物及び構築物 116,598千円 計 116,598千円	5. _____						
6. _____	(注) 6. 債務免除益 役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う役員退職慰労未払金36,000千円の取崩額であります						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式(注)	—	1,856,600	1,098,000	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得による増加であります。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860	14	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	59,940	6	平成20年3月31日	平成20年5月23日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年6月30日	平成20年9月24日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	57,800	6	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月18日 取締役会	普通株式	55,388	利益剰余金	6	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月18日 定時株主総会	普通株式	55,388	6	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	55,388	6	平成21年3月31日	平成21年5月22日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	55,388	6	平成21年6月30日	平成21年9月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	55,388	6	平成21年9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月15日 取締役会	普通株式	55,388	利益剰余金	6	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																				
(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,815,568千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△516千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,815,051千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した有限会社TKOより引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>84,735千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,319,670千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,404,405千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>861,789千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>495,291千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>1,357,080千円</td></tr> </table> (注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにミナト印刷紙工株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>690,642千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>422,620千円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△156,848千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△188,372千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△42,442千円</td></tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td>725,600千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>376,918千円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td><td>348,681千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,815,568千円	別段預金	△516千円	現金及び現金同等物	1,815,051千円	流動資産	84,735千円	固定資産	1,319,670千円	資産合計	1,404,405千円	流動負債	861,789千円	固定負債	495,291千円	負債合計	1,357,080千円	流動資産	690,642千円	固定資産	422,620千円	負ののれん	△156,848千円	流動負債	△188,372千円	固定負債	△42,442千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	725,600千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	348,681千円	(注) 1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,413,651千円</td></tr> <tr> <td>別段預金</td><td>△1,704千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,411,947千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した第一製版株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>123,344千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,843,420千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>1,966,764千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>763,744千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>26,866千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>790,611千円</td></tr> </table> (注) 3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たに株式会社タイヨグラフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>174,849千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>22,072千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>9,688千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△63,886千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△86,945千円</td></tr> <tr> <td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td>55,779千円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>112,173千円</td></tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得に伴う収入</td><td>56,393千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,413,651千円	別段預金	△1,704千円	現金及び現金同等物	2,411,947千円	流動資産	123,344千円	固定資産	1,843,420千円	資産合計	1,966,764千円	流動負債	763,744千円	固定負債	26,866千円	負債合計	790,611千円	流動資産	174,849千円	固定資産	22,072千円	のれん	9,688千円	流動負債	△63,886千円	固定負債	△86,945千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	55,779千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	112,173千円	差引：新規連結子会社の取得に伴う収入	56,393千円
現金及び預金勘定	1,815,568千円																																																																				
別段預金	△516千円																																																																				
現金及び現金同等物	1,815,051千円																																																																				
流動資産	84,735千円																																																																				
固定資産	1,319,670千円																																																																				
資産合計	1,404,405千円																																																																				
流動負債	861,789千円																																																																				
固定負債	495,291千円																																																																				
負債合計	1,357,080千円																																																																				
流動資産	690,642千円																																																																				
固定資産	422,620千円																																																																				
負ののれん	△156,848千円																																																																				
流動負債	△188,372千円																																																																				
固定負債	△42,442千円																																																																				
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	725,600千円																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	376,918千円																																																																				
差引：新規連結子会社の取得のための支出	348,681千円																																																																				
現金及び預金勘定	2,413,651千円																																																																				
別段預金	△1,704千円																																																																				
現金及び現金同等物	2,411,947千円																																																																				
流動資産	123,344千円																																																																				
固定資産	1,843,420千円																																																																				
資産合計	1,966,764千円																																																																				
流動負債	763,744千円																																																																				
固定負債	26,866千円																																																																				
負債合計	790,611千円																																																																				
流動資産	174,849千円																																																																				
固定資産	22,072千円																																																																				
のれん	9,688千円																																																																				
流動負債	△63,886千円																																																																				
固定負債	△86,945千円																																																																				
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	55,779千円																																																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	112,173千円																																																																				
差引：新規連結子会社の取得に伴う収入	56,393千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																		
(2) 株式の取得により新たに株式会社プレシーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>130,162千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>16,488千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>6,657千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△109,761千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△13,372千円</td></tr> <tr><td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td>30,174千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td><td>30,174千円</td></tr> </table> (3) 株式の取得により新たにカガク印刷株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>540,772千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>360,355千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>229,468千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△785,818千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△187,577千円</td></tr> <tr><td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td>157,200千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>320,915千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得のための収入</td><td>163,715千円</td></tr> </table>	流動資産	130,162千円	固定資産	16,488千円	のれん	6,657千円	流動負債	△109,761千円	固定負債	△13,372千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	30,174千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	－千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	30,174千円	流動資産	540,772千円	固定資産	360,355千円	のれん	229,468千円	流動負債	△785,818千円	固定負債	△187,577千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	157,200千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	320,915千円	差引：新規連結子会社の取得のための収入	163,715千円	(2) 株式の取得により新たに株式会社キャドセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>574,907千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>281,947千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,014,559千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△724,915千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>少数持株分</td><td>△32,931千円</td></tr> <tr><td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td>1,113,566千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>291,286千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td><td>822,279千円</td></tr> </table> (3) 株式の取得により新たに株式会社アクセスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 <table> <tr><td>流動資産</td><td>63,235千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,680千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>51,883千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△51,698千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△2,100千円</td></tr> <tr><td>株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td><td>67,000千円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td><td>44,004千円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社の取得のための支出</td><td>22,995千円</td></tr> </table> 同社は平成21年4月1日付けで当社の連結子会社である株式会社プレシーズが全株式を取得し、平成21年6月30日付けで、株式会社プレシーズが同社を吸収合併（簡易合併）し、同社は消滅いたしました。	流動資産	574,907千円	固定資産	281,947千円	のれん	1,014,559千円	流動負債	△724,915千円	固定負債	－千円	少数持株分	△32,931千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,113,566千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	291,286千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	822,279千円	流動資産	63,235千円	固定資産	5,680千円	のれん	51,883千円	流動負債	△51,698千円	固定負債	△2,100千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	67,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	44,004千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	22,995千円
流動資産	130,162千円																																																																		
固定資産	16,488千円																																																																		
のれん	6,657千円																																																																		
流動負債	△109,761千円																																																																		
固定負債	△13,372千円																																																																		
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	30,174千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	－千円																																																																		
差引：新規連結子会社の取得のための支出	30,174千円																																																																		
流動資産	540,772千円																																																																		
固定資産	360,355千円																																																																		
のれん	229,468千円																																																																		
流動負債	△785,818千円																																																																		
固定負債	△187,577千円																																																																		
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	157,200千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	320,915千円																																																																		
差引：新規連結子会社の取得のための収入	163,715千円																																																																		
流動資産	574,907千円																																																																		
固定資産	281,947千円																																																																		
のれん	1,014,559千円																																																																		
流動負債	△724,915千円																																																																		
固定負債	－千円																																																																		
少数持株分	△32,931千円																																																																		
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	1,113,566千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	291,286千円																																																																		
差引：新規連結子会社の取得のための支出	822,279千円																																																																		
流動資産	63,235千円																																																																		
固定資産	5,680千円																																																																		
のれん	51,883千円																																																																		
流動負債	△51,698千円																																																																		
固定負債	△2,100千円																																																																		
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	67,000千円																																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	44,004千円																																																																		
差引：新規連結子会社の取得のための支出	22,995千円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td>6,119</td><td>3,936</td><td>2,182</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,119</td><td>3,936</td><td>2,182</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	6,119	3,936	2,182	合計	6,119	3,936	2,182	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>その他</td><td>114,494</td><td>76,596</td><td>37,897</td></tr><tr><td>合計</td><td>114,494</td><td>76,596</td><td>37,897</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	114,494	76,596	37,897	合計	114,494	76,596	37,897
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び車両運搬具	6,119	3,936	2,182																						
合計	6,119	3,936	2,182																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他	114,494	76,596	37,897																						
合計	114,494	76,596	37,897																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																								
1年以内1,167千円	1年以内22,465千円																								
1年超1,170千円	1年超16,993千円																								
計2,337千円	計39,459千円																								
リース資産減損勘定残高－千円	リース資産減損勘定残高－千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料18,430千円	支払リース料1,204千円																								
リース資産減損勘定の取崩額－千円	リース資産減損勘定の取崩額－千円																								
減価償却費相当額15,020千円	減価償却費相当額644千円																								
支払利息相当額582千円	支払利息相当額64千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	51,510	1,510
	合計	50,000	51,510	1,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,514	29,660	△2,853
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	32,514	29,660	△2,853
合計		82,514	81,171	△1,342

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(注)	165,938
合計	273,978

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額826千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,504	13,825	5,320
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	50,000	58,686	8,686
	合計	58,504	72,511	14,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,092	32,129	△11,962
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	44,092	32,129	△11,962
合計		102,596	104,641	2,044

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
32,173	3,751	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	8,920
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（注）	192,069
小計	300,989
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	68,793
小計	68,793
合計	369,783

（注）上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額△3,305千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

一部の連結子会社にて外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当該連結子会社は、輸入取引に係る外貨建債務及び外貨建予定取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、通貨オプション及び為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブの取引の実行及び管理は、当該連結子会社の経理部管掌取締役の承認を得た後経理部が行っております。取引結果は、当該連結子会社の経理部管掌取締役に報告しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

変動金利による借入金調達を固定金利による調達に換えること等によって借入金利を安定化させるため、金利スワップ取引を行っております。また、為替の変動によるリスクを回避するため、通貨オプション取引及び為替予約取引があります。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理によっております。

通貨オプション及び為替予約については、ヘッジ会計を適用しておりません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息

③ ヘッジ方針

借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針をとっております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、市場金利の変動の範囲内でのリスクを、通貨オプション及び為替予約については、為替の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション	－	－	△52,130	△52,130	－	－	－	－
合計		－	－	△52,130	△52,130	－	－	－	－

- (注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
 3. 通貨オプション取引は、売建と買建を相殺した純額で表示しております。
 4. ヘッジ会計は適用しておりません。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																																						
1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 連結財務諸表提出会社は、平成20年7月1日をもって従来の税制適格退職年金制度を解約し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度によるポイント制の退職金制度へ移行しております。 また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度から、ポイント制による退職一時金制度へ移行しております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>79,286千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>7,444千円</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td><td>71,841千円</td></tr> <tr> <td>(1) - (2)</td><td></td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額291,155千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>89,124千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>3,820千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△6,658千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>24,411千円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>110,697千円</td></tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3) + (4)</td><td></td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 また、当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職金制度への移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しております。 また、一部の連結子会社においても、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制による退職金制度に移行したことに伴い、18,047千円を特別利益に「退職金制度移行差益」として計上しております。	(1) 退職給付債務	79,286千円	(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円	(3) 退職給付引当金	71,841千円	(1) - (2)		(1) 勤務費用	89,124千円	(2) 利息費用	3,820千円	(3) 期待運用収益	△6,658千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円	(5) 退職給付費用	110,697千円	(1) + (2) + (3) + (4)		1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 また、一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 2. 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>208,231千円</td></tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>7,481千円</td></tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td><td>200,750千円</td></tr> <tr> <td>(1) - (2)</td><td></td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移管額の内、未移管額194,193千円を、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しております。 3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>71,576千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>829千円</td></tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>7,444千円</td></tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td><td>79,850千円</td></tr> <tr> <td>(1) + (2) + (3)</td><td></td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 一部の連結子会社においても、従来の退職金制度を廃止し、ポイント制による退職金制度に移行したことに伴い、4,419千円を特別損失に「その他」として計上しております。	(1) 退職給付債務	208,231千円	(2) 未認識数理計算上の差異	7,481千円	(3) 退職給付引当金	200,750千円	(1) - (2)		(1) 勤務費用	71,576千円	(2) 利息費用	829千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,444千円	(4) 退職給付費用	79,850千円	(1) + (2) + (3)	
(1) 退職給付債務	79,286千円																																						
(2) 未認識数理計算上の差異	7,444千円																																						
(3) 退職給付引当金	71,841千円																																						
(1) - (2)																																							
(1) 勤務費用	89,124千円																																						
(2) 利息費用	3,820千円																																						
(3) 期待運用収益	△6,658千円																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,411千円																																						
(5) 退職給付費用	110,697千円																																						
(1) + (2) + (3) + (4)																																							
(1) 退職給付債務	208,231千円																																						
(2) 未認識数理計算上の差異	7,481千円																																						
(3) 退職給付引当金	200,750千円																																						
(1) - (2)																																							
(1) 勤務費用	71,576千円																																						
(2) 利息費用	829千円																																						
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,444千円																																						
(4) 退職給付費用	79,850千円																																						
(1) + (2) + (3)																																							

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率 1.5% (2) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (3) 数理計算上の差異の処理年数 翌期に一括費用 処理 (注) 連結子会社は簡便法を採用しているため当社について記載しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. パーチェス法適用関係

(ミナト印刷紙工株式会社の株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : ミナト印刷紙工株式会社

事業の内容 : 企画、印刷、製本及びそれに付帯する一切の業務

② 企業結合を行った理由

ミナト印刷紙工株式会社は、紙類の加工、印刷及び製本を主な業務としております。同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上が図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間

平成20年3月31日を取得日としているため、それ以前の期間の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価 700,000千円

付随費用 25,600千円

取得原価 725,600千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 156,848千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 690,642千円

固定資産 422,620千円

資産合計 1,113,263千円

流動負債 188,372千円

固定負債 42,442千円

負債合計 230,815千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社プレシーズの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社プレシーズ

事業の内容 : 印刷業、情報、宣伝広告媒体の企画、立案、デザイン、制作及び販売

② 企業結合を行った理由

株式会社プレシーズは、当社と同じ印刷関連事業を主な事業とし、主に企画・デザインの発想から印刷・加工、発送までを社内一貫体制で取り組んでおります。

同社を当社の企業グループにすることにより、同社が保有する人材・印刷技術及び両社が保有する経営資源と印刷技術を融合し、顧客サービスの一層の向上、顧客層の拡大及び収益力の向上が図れることを目的として対象会社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成20年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、平成20年5月1日から平成20年12月31日までの8ヶ月間としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	21,474千円
---------	----------

付随費用	8,700千円
------	---------

取得原価	30,174千円
------	----------

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 6,657千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	130,162千円
------	-----------

固定資産	16,488千円
------	----------

資産合計	146,651千円
------	-----------

流動負債	109,761千円
------	-----------

固定負債	13,372千円
------	----------

負債合計	123,134千円
------	-----------

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

設立日をみなし取得日としておりますので影響額はありません。

2. 共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業 東京リスマチック株式会社 印刷関連事業

②被結合企業 有限会社T K O 有価証券の売買、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理

(2) 企業結合の法的形式

東京リスマチック株式会社を存続会社、有限会社T K Oを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東京リスマチック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

有限会社T K Oは、当社の事業拠点である内神田事業所の建物賃貸借契約先で同建物の所有者であり、当社の関連当事者に該当する有限会社T K Oを吸収合併することにより、同建物内において頻繁に行われている大型印刷関連機器設備の入替・移設、高速LAN等通信関係の設置工事等が当社の判断で機動的に対応することが可能となり、業務の効率化・経営の合理化が図れると共に、関連当事者との取引を起因とする取引の不透明性等を払拭し、結果として事業競争力の更なる拡大強化と株主価値の増大に繋がることを目的として実施するものであります。

②合併の期日

平成20年12月8日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

3 有限会社T K Oから引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	84,735千円
固定資産	1,319,670千円
資産合計	1,404,405千円
流動負債	861,789千円
固定負債	495,291千円
負債合計	1,357,080千円

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. パーチェス法適用関係

（株式会社タイヨーグラフィックの株式取得）

（1）被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社タイヨーグラフィック

事業の内容 : 製版、印刷、製本並びにその製品の企画、制作及び販売

② 企業結合を行った理由

株式会社タイヨーグラフィックは、昭和21年に日本郵船株式会社により社業多角化の第1号として設立されたグループ会社向の印刷物の製作販売を行う100%子会社から印刷事業を分割承継し、平成21年10月1日に新たに設立した会社であります。

同社が当社の企業グループに加わることにより、同社が永年、日本郵船グループ内に築いてきた信頼関係及び顧客企業に対するナレッジを基盤とし、当社企業グループが保有する印刷技術・各種サービスを活用し、顧客企業の期待に応じてゆくとともに、事業の拡大を図る目的として同社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成21年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

100.0%

（2）連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

設立日の平成21年10月1日をみなし取得日としているため、平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間としております。

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	29,779千円
付随費用	26,000千円
取得原価	55,779千円

（4）発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 9,688千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間で均等償却

（5）企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	174,849千円
固定資産	22,072千円
資産合計	196,922千円

流動負債	63,886千円
固定負債	86,945千円
負債合計	150,832千円

（6）当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

設立日をみなし取得日としておりますので影響額はありません。

(株式会社キャドセンターの株式取得)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 : 株式会社キャドセンター

事業の内容 : 3DCGの制作・開発、VRコンテンツの制作・開発、販売促進及び情報発信支援業務

② 企業結合を行った理由

株式会社キャドセンターは、「ビジュアライゼーション」をキーワードに最先端のデジタル映像技術を駆使した視覚化を徹底的に追求している業界のリーディングカンパニーであります。同社は、AR(オーギュメンテッドリアリティ)・MR(ミクسدリアリティ)など次世代デジタル映像技術の研究開発、今後需要の拡大が見込まれるフライト・操船・ドライブシミュレーターや3D地図などCG・VR(バーチャルリアリティ)コンテンツの制作をはじめとしたビジュアルソリューションの提供を主な業務としております。

今後、同社が持つ3D可視化の技術は、自動車・エレクトロニクス製品のデザイン・設計や医療、テレビ放送、映画、携帯コンテンツなど、平面画像から立体画像へと進化していく分野に応用されることが期待されています。

当社企業グループは、当社の持つカラーマネジメント技術を有効活用するとともに、同社が有するデジタル映像の技術開発力、3DCG・VR制作力などの経営資源を取得し、商材ラインナップの更なる拡充及び顧客サービスの一層の向上を目的として、同社を子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成21年12月31日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 取得した議決権比率

75.04%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	1,050,700千円
付随費用	62,866千円
取得原価	1,113,566千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれんの金額 1,014,559千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産	574,907千円
固定資産	281,947千円
資産合計	856,854千円

流動負債	724,915千円
固定負債	一千円
負債合計	724,915千円

(6) 当該企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 1,608,142千円 営業利益 9,677千円 経常利益 △10,262千円 当期純利益 32,091千円

(注) 当該影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合企業 東京リスマチック株式会社 印刷関連事業
- ② 被結合企業 第一製版株式会社 不動産賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

東京リスマチック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社企業グループの事業戦略の見直しを行った結果、当社企業グループ間における取引の簡素化・極小化及び事務業務の省略化並びに不動産資産を集約させることにより、更なるグループ経営の効率化を図るものであります。

② 合併の期日

平成21年7月1日

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 第一製版株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳

流動資産	123,344千円
固定資産	1,843,420千円
資産合計	1,966,764千円

流動負債	763,744千円
固定負債	26,866千円
負債合計	790,611千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	22,944	税務上の繰越欠損金	10,535
未払事業所税否認	11,798	未払事業所税否認	12,039
賞与引当金	22,822	賞与引当金	18,879
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,408	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,654
たな卸資産評価損否認	21,204	確定拠出年金移行時未払金	36,177
その他	11,806	事業構造改革費用	47,647
繰延税金資産（流動）小計	108,984	その他	11,789
評価性引当額	△21,204	繰延税金資産（流動）小計	177,723
繰延税金資産（流動）合計	87,779	評価性引当額	△90,752
		繰延税金資産（流動）合計	86,970
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税	△7,925	負債調整勘定	△4,891
連結会社間内部取引消去	△8,673	繰延税金負債（流動）合計	△4,891
繰延税金負債（流動）合計	△16,598		
繰延税金資産（流動）の純額	71,181	繰延税金資産（流動）の純額	82,078
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払役員退職慰労金否認	31,514	役員退職慰労引当金	1,022
役員退職慰労引当金	15,390	退職給付引当金	82,240
退職給付引当金	148,081	確定拠出年金移行時長期未払金	42,859
減価償却損金算入限度超過額	10,942	投資有価証券評価損	14,460
減損損失否認	11,282	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,929
出資金運用損益否認	5,029	システム開発費	19,820
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,201	固定資産未実現損益	17,511
システム開発費	19,820	税務上の繰越欠損金	885,519
固定資産評価損	10,561	その他	131,762
固定資産未実現損益	17,516	繰延税金資産（固定）小計	1,215,127
税務上の繰越欠損金	154,948	評価性引当額	△1,049,142
その他	82,180	繰延税金資産（固定）合計	165,984
繰延税金資産（固定）小計	520,468	繰延税金負債	
評価性引当額	△222,038	その他有価証券評価差額金	△6,258
繰延税金資産（固定）合計	298,430	負債調整勘定	△18,343
繰延税金負債		繰延税金負債（固定）合計	△24,602
その他有価証券評価差額金	△4,315	繰延税金資産（固定）の純額	141,382
固定資産評価益	△128,466		
繰延税金負債（固定）合計	△132,781		
繰延税金資産（固定）の純額	165,648		

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>8.0%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>7.0%</td></tr> <tr> <td>のれん及び負ののれん償却額</td><td>△15.1%</td></tr> <tr> <td>修正法人税等</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	8.0%	評価性引当額	7.0%	のれん及び負ののれん償却額	△15.1%	修正法人税等	2.4%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
法定実効税率	40.7%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																		
住民税均等割	8.0%																		
評価性引当額	7.0%																		
のれん及び負ののれん償却額	△15.1%																		
修正法人税等	2.4%																		
その他	△0.2%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1. 3	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T K O (注) 4	千葉県松戸市	3,000	不動産の維持管理等	—	—	不動産の賃借等	事業所の賃借料等 (注) 2	99,044	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 不動産賃借料等については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間ごとに所定金額を決定しております。

3. 当社は平成20年12月8日付で有限会社 T K O を吸収合併しております。

従って、有限会社 T K O との取引金額は、合併前の期間の実績を記載しております。

4. 平成20年12月8日付で当社が吸収合併したことにより、有限会社 T K O は消滅しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一製版株式会社	東京都荒川区	301,000	不動産の賃貸	100%	1名	不動産の賃借	建物の取得 (注) 2 固定資産評価損	69,579 116,598	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 不動産の売買価額は不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 888円30銭 1株当たり当期純利益 9円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 814円23銭 1株当たり当期純損失 50円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,549,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	32,931
(うち少数株主持分)	(—)	(32,931)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	7,516,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	—	9,231,400

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	88,829	△461,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	88,829	△461,705
普通株式の期中平均株式数(株)	9,703,621	9,231,400

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の処分

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成22年3月12日にその払込が完了しました。

(1) 処分する株式の種類及び総数

普通株式 758,600株

(2) 処分価格

1株につき 487円

平成22年1月24日から平成22年2月23日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値平均値(円未満切捨)である487円といたしました。

(3) 処分価格の総額

369,438,200円

(4) 処分方法

O a kキャピタル株式会社に割り当てます。

(5) 払込期日

平成22年3月12日

(6) 資金使途

M&Aにより傘下に加えた子会社のリロケーションや組織改変等、グループ力強化を図るための投資に充当し、当社企業グループ全体の企業価値向上に資する活用を図ります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,796,250	5,600,000	0.89%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	964,283	843,332	1.08%	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,591,997	3,159,669	1.15%	平成23年1月1日～ 平成28年12月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,352,530	9,603,001	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	843,332	818,337	810,000	228,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高（百万円）	3,542,550	3,643,065	3,630,285	4,165,543
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	△113,590	△100,998	△224,805	13,387
四半期純損失金額（百万円）	△55,659	△205,904	△174,903	△25,238
1株当たり四半期純損失金額（円）	△6.03	△22.30	△18.95	△2.73

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,778	988,259
受取手形	(注)3 773,480	(注)3 688,230
売掛金	(注)2 2,287,697	(注)2 2,391,608
原材料	203,900	—
貯蔵品	20,655	—
仕掛品	—	15,230
原材料及び貯蔵品	—	175,248
前払費用	158,064	127,350
繰延税金資産	54,273	75,294
短期貸付金	(注)2 615,980	(注)2 820,000
その他	(注)2 136,123	(注)2 75,538
貸倒引当金	△102,936	△147,376
流動資産合計	5,256,017	5,209,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	(注)1, (注)4 2,022,566	(注)1, (注)4 2,684,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△787,391	△1,083,427
建物（純額）	1,235,175	1,600,811
構築物	9,992	20,053
減価償却累計額	△6,925	△10,610
構築物（純額）	3,067	9,442
機械及び装置	(注)4 6,446,530	(注)4 6,273,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,575,424	△4,110,830
機械及び装置（純額）	2,871,106	2,162,297
車両運搬具	65,453	67,792
減価償却累計額	△43,834	△54,451
車両運搬具（純額）	21,618	13,341
工具、器具及び備品	555,457	353,455
減価償却累計額	△418,085	△276,247
工具、器具及び備品（純額）	137,371	77,208
土地	(注)1, (注)4 3,792,885	(注)1, (注)4 5,220,748
建設仮勘定	—	16,318
有形固定資産合計	8,061,223	9,100,168
無形固定資産		
借地権	28,738	58,910
ソフトウェア	165,956	236,777
電話加入権	18,963	18,963
ソフトウェア仮勘定	78,400	94,400
無形固定資産合計	292,057	409,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	325,489	375,395
関係会社株式	1,513,737	2,673,020
破産更生債権等	32,549	49,366
長期前払費用	1,600	2,419
繰延税金資産	170,643	123,491
敷金及び保証金	728,966	693,665
長期貸付金	3,630	3,630
保険積立金	176,329	—
その他	8,498	83,999
貸倒引当金	△32,549	△49,366
投資その他の資産合計	2,928,894	3,955,621
固定資産合計	11,282,175	13,464,841
資産合計	16,538,193	18,674,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,447	425,428
短期借入金	(注)1 4,600,000	(注)1 5,600,000
1年内返済予定の長期借入金	(注)1 582,000	(注)1 843,332
未払金	279,382	390,048
未払費用	248,782	302,973
未払法人税等	1,103	18,422
未払消費税等	33,324	78,706
賞与引当金	51,000	41,000
その他	171,525	153,362
流動負債合計	6,342,567	7,853,274
固定負債		
長期借入金	(注)1 2,328,000	(注)1 3,159,669
退職給付引当金	20,214	84,736
長期預り保証金	20,960	41,993
その他	419,460	118,736
固定負債合計	2,788,635	3,405,135
負債合計	9,131,202	11,258,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金	1,315,700	1,315,700
資本剰余金合計	1,315,700	1,315,700
利益剰余金		
利益準備金	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金	5,360,000	4,972,096
繰越利益剰余金	△332,514	63,475
利益剰余金合計	5,136,114	5,144,201
自己株式	△325,808	△325,808
株主資本合計	7,405,605	7,413,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,385	2,123
評価・換算差額等合計	1,385	2,123
純資産合計	7,406,991	7,415,815
負債純資産合計	16,538,193	18,674,225

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,365,125	13,304,344
売上原価	10,191,547	10,591,256
売上総利益	3,173,577	2,713,088
販売費及び一般管理費	(注)1 2,935,262	(注)1 3,113,904
営業利益又は営業損失 (△)	238,315	△400,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,830	9,027
事務受託手数料	(注)2 24,500	(注)2 25,200
仕入割引	12,541	—
営業外地家賃収入	33,488	(注)2 76,131
機械等レンタル収入	(注)2 21,891	(注)2 46,109
その他	23,639	34,757
営業外収益合計	120,891	191,225
営業外費用		
支払利息	49,411	80,752
出資金運用損	5,604	—
投資事業組合運用損	—	17,536
設備貸貸費用	—	91,101
その他	16,937	3,684
営業外費用合計	71,952	193,074
経常利益又は経常損失 (△)	287,253	△402,666
特別利益		
固定資産売却益	(注)3 172	(注)3 28,332
保険解約返戻金	82,390	38,561
抱合せ株式消滅差益	—	722,642
受取損害賠償金	—	100,000
前期損益修正益	10,844	—
その他	—	41,692
特別利益合計	93,407	931,228
特別損失		
固定資産売却損	(注)4 4,706	(注)4 41,554
固定資産除却損	(注)5 41,466	(注)5 81,690
適格退職年金終了損	390,483	—
事業構造改革費用	—	110,886
特別損失合計	436,655	234,132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△55,994	294,430
法人税、住民税及び事業税	87,515	12,273
法人税等調整額	△61,005	52,515
法人税等合計	26,510	64,789
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82,505	229,640

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注)	2,764,038	27.1	3,089,904	29.1
II 労務費		3,648,551	35.8	3,379,189	31.9
III 経費		3,778,957	37.1	4,122,162	38.9
売上原価合計		10,191,547	100.0	10,591,256	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度
外注加工費 (千円)	1,180,460
修繕費 (千円)	94,545
消耗品費 (千円)	149,418
水道光熱費 (千円)	205,039
地代家賃 (千円)	654,405
減価償却費 (千円)	988,530
リース料 (千円)	50,336

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度
外注加工費 (千円)	1,601,147
修繕費 (千円)	61,422
消耗品費 (千円)	121,623
水道光熱費 (千円)	199,097
地代家賃 (千円)	493,852
減価償却費 (千円)	1,150,762
リース料 (千円)	33,893

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
デジタルデータの生産形態は個々の注文による作業の集積ではありますが、その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため制度としての原価計算は実施しておりません。 なお、売上原価明細書の作成は事業部別総合原価計算を採用しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,279,600	1,279,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,279,600	1,279,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の処分	△47,325	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,315,700	1,315,700
当期変動額		
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の処分	△47,325	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,315,700	1,315,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	108,629	108,629
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,629	108,629
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,360,000	5,360,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△387,903
当期変動額合計	—	△387,903
当期末残高	5,360,000	4,972,096

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	489,642	△332,514
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82,505	229,640
別途積立金の取崩	—	387,903
自己株式の処分	△424,251	—
当期変動額合計	△822,157	395,990
当期末残高	△332,514	63,475
利益剰余金合計		
前期末残高	5,958,271	5,136,114
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82,505	229,640
自己株式の処分	△424,251	—
当期変動額合計	△822,157	8,087
当期末残高	5,136,114	5,144,201
自己株式		
前期末残高	—	△325,808
当期変動額		
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	471,576	—
当期変動額合計	△325,808	—
当期末残高	△325,808	△325,808
株主資本合計		
前期末残高	8,553,571	7,405,605
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82,505	229,640
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△1,147,966	8,087
当期末残高	7,405,605	7,413,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,939	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	737
当期変動額合計	△3,553	737
当期末残高	1,385	2,123
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,939	1,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	737
当期変動額合計	△3,553	737
当期末残高	1,385	2,123
純資産合計		
前期末残高	8,558,511	7,406,991
当期変動額		
剰余金の配当	△315,400	△221,553
当期純利益又は当期純損失（△）	△82,505	229,640
合併に伴う増加	47,325	—
自己株式の取得	△797,385	—
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,553	737
当期変動額合計	△1,151,519	8,824
当期末残高	7,406,991	7,415,815

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	関係会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(1) 原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>15年～45年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>6年～10年</td></tr></table> また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	建物	15年～45年	機械装置	6年～10年	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table><tr><td>建物</td><td>15年～45年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2年～12年</td></tr></table> また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております (追加情報) 機械装置につきましては、従来、主な耐用年数を6年～10年としておりましたが、当事業年度より2年～12年に変更しております。 これは、平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置について耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、当事業年度の売上総利益が251,665千円減少し、営業損失及び経常損失が257,576千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。	建物	15年～45年	機械装置	2年～12年
建物	15年～45年									
機械装置	6年～10年									
建物	15年～45年									
機械装置	2年～12年									

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度によるポイント制の退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税引前当期純損失が同額増加しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 —————
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法		① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利建ての借入金に係る支払利息 ③ ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段と、ヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、高い有効性を有しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 「機械等レンタル収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「機械等レンタル収入」の金額は、5,379千円であります。 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「営業外地代家賃」(当事業年度724千円)及び「営業外減価償却費」(当事業年度1,377千円)は営業外費用の総額の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記しておりましたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「原材料」「貯蔵品」に含まれる「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ192,366千円、32,190千円であります。 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度78,210千円)は、総資産の100分の1以下であり重要性が低いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「仕入割引」(当事業年度10,395千円)は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が低いため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において営業外費用の「出資金運用損」と表示しておりましたものは、当事業年度より営業外費用の「投資事業組合運用損」と表示しております。 「設備賃貸費用」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超え重要性が高くなったため、区分掲記しております。なお前事業年度の「設備賃貸費用」は、1,377千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																																								
(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額) <table> <tr> <td>建物</td><td>279,303千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,434,173千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,713,476千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,328,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>582,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>4,600,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,510,000千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,320,000千円であります。 (注) 2. 関係会社に対する債権 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>166,691千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>580,000千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,780千円</td></tr> </table> (注) 3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、44,658千円含まれております。 (注) 4. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,449千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,799千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,458千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,707千円</td></tr> </table>	建物	279,303千円	土地	1,434,173千円	計	1,713,476千円	長期借入金	2,328,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	582,000千円	短期借入金	4,600,000千円	計	7,510,000千円	売掛金	166,691千円	短期貸付金	580,000千円	その他	10,780千円	建物	3,449千円	機械及び装置	1,799千円	土地	10,458千円	計	15,707千円	(注) 1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 (期末帳簿価額) <table> <tr> <td>建物</td><td>857,620千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,742,254千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,599,874千円</td></tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>3,118,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>810,000千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,600,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,528,000千円</td></tr> </table> 上記金額のうち、根抵当権設定総額は3,520,000千円であります。 (注) 2. 関係会社に対する債権 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>235,073千円</td></tr> <tr> <td>短期貸付金</td><td>820,000千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26,866千円</td></tr> </table> (注) 3. 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当期末日は、銀行休業日のため、受取手形中に期末日満期のものが、45,778千円含まれております。 (注) 4. 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産 (期末帳簿価額) が含まれております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,587千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5,097千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,458千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>18,142千円</td></tr> </table>	建物	857,620千円	土地	2,742,254千円	計	3,599,874千円	長期借入金	3,118,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	810,000千円	短期借入金	5,600,000千円	計	9,528,000千円	売掛金	235,073千円	短期貸付金	820,000千円	その他	26,866千円	建物	2,587千円	機械及び装置	5,097千円	土地	10,458千円	計	18,142千円
建物	279,303千円																																																								
土地	1,434,173千円																																																								
計	1,713,476千円																																																								
長期借入金	2,328,000千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	582,000千円																																																								
短期借入金	4,600,000千円																																																								
計	7,510,000千円																																																								
売掛金	166,691千円																																																								
短期貸付金	580,000千円																																																								
その他	10,780千円																																																								
建物	3,449千円																																																								
機械及び装置	1,799千円																																																								
土地	10,458千円																																																								
計	15,707千円																																																								
建物	857,620千円																																																								
土地	2,742,254千円																																																								
計	3,599,874千円																																																								
長期借入金	3,118,000千円																																																								
1年以内返済予定の長期借入金	810,000千円																																																								
短期借入金	5,600,000千円																																																								
計	9,528,000千円																																																								
売掛金	235,073千円																																																								
短期貸付金	820,000千円																																																								
その他	26,866千円																																																								
建物	2,587千円																																																								
機械及び装置	5,097千円																																																								
土地	10,458千円																																																								
計	18,142千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																												
(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>345,368千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>78,870千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,049,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,819千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>362,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>82,025千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>5,120千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>38,904千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>193,867千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41,830千円</td></tr> </table> (注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 <table> <tr><td>事務受託手数料</td><td>24,500千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td>21,591千円</td></tr> </table> (注) 3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>172千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>172千円</td></tr> </table> (注) 4. 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,706千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,706千円</td></tr> </table> (注) 5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>40,573千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>803千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,466千円</td></tr> </table>	運搬費	345,368千円	役員報酬	78,870千円	給与・賞与	1,049,654千円	賞与引当金繰入額	17,819千円	地代家賃	362,703千円	減価償却費	82,025千円	リース料	5,120千円	保険料	38,904千円	法定福利費	193,867千円	貸倒引当金繰入額	41,830千円	事務受託手数料	24,500千円	機械等レンタル収入	21,591千円	車両運搬具	172千円	計	172千円	機械及び装置	4,706千円	計	4,706千円	建物	88千円	機械及び装置	40,573千円	工具、器具及び備品	803千円	計	41,466千円	(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運搬費</td><td>246,544千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>60,160千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,365,364千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,382千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>342,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,620千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>8,966千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>33,239千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>191,910千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>92,888千円</td></tr> </table> (注) 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 営業外収益 <table> <tr><td>事務受託手数料</td><td>25,200千円</td></tr> <tr><td>機械等レンタル収入</td><td>46,109千円</td></tr> <tr><td>営業外地代家賃収入</td><td>40,150千円</td></tr> </table> (注) 3. 固定資産売却益の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>776千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27,556千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,332千円</td></tr> </table> (注) 4. 固定資産売却損の内訳 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>32,586千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>396千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>34千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,536千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>41,554千円</td></tr> </table> (注) 5. 固定資産除却損の内訳 <table> <tr><td>建物</td><td>11,520千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>49,134千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>13,228千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,690千円</td></tr> </table>	運搬費	246,544千円	役員報酬	60,160千円	給与・賞与	1,365,364千円	賞与引当金繰入額	13,382千円	地代家賃	342,094千円	減価償却費	71,620千円	リース料	8,966千円	保険料	33,239千円	法定福利費	191,910千円	貸倒引当金繰入額	92,888千円	事務受託手数料	25,200千円	機械等レンタル収入	46,109千円	営業外地代家賃収入	40,150千円	建物	776千円	機械及び装置	27,556千円	計	28,332千円	機械及び装置	32,586千円	車両運搬具	396千円	工具、器具及び備品	34千円	土地	8,536千円	計	41,554千円	建物	11,520千円	機械及び装置	49,134千円	工具、器具及び備品	13,228千円	ソフトウェア	7,807千円	計	81,690千円
運搬費	345,368千円																																																																																												
役員報酬	78,870千円																																																																																												
給与・賞与	1,049,654千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	17,819千円																																																																																												
地代家賃	362,703千円																																																																																												
減価償却費	82,025千円																																																																																												
リース料	5,120千円																																																																																												
保険料	38,904千円																																																																																												
法定福利費	193,867千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	41,830千円																																																																																												
事務受託手数料	24,500千円																																																																																												
機械等レンタル収入	21,591千円																																																																																												
車両運搬具	172千円																																																																																												
計	172千円																																																																																												
機械及び装置	4,706千円																																																																																												
計	4,706千円																																																																																												
建物	88千円																																																																																												
機械及び装置	40,573千円																																																																																												
工具、器具及び備品	803千円																																																																																												
計	41,466千円																																																																																												
運搬費	246,544千円																																																																																												
役員報酬	60,160千円																																																																																												
給与・賞与	1,365,364千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	13,382千円																																																																																												
地代家賃	342,094千円																																																																																												
減価償却費	71,620千円																																																																																												
リース料	8,966千円																																																																																												
保険料	33,239千円																																																																																												
法定福利費	191,910千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	92,888千円																																																																																												
事務受託手数料	25,200千円																																																																																												
機械等レンタル収入	46,109千円																																																																																												
営業外地代家賃収入	40,150千円																																																																																												
建物	776千円																																																																																												
機械及び装置	27,556千円																																																																																												
計	28,332千円																																																																																												
機械及び装置	32,586千円																																																																																												
車両運搬具	396千円																																																																																												
工具、器具及び備品	34千円																																																																																												
土地	8,536千円																																																																																												
計	41,554千円																																																																																												
建物	11,520千円																																																																																												
機械及び装置	49,134千円																																																																																												
工具、器具及び備品	13,228千円																																																																																												
ソフトウェア	7,807千円																																																																																												
計	81,690千円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	—	1,856,600 (注1)	1,098,000 (注2)	758,600
合計	—	1,856,600	1,098,000	758,600

(注) 1. 平成20年4月7日開催の取締役会決議に基づく固定価格取引による自己株式356,600株の取得及び平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併による自己株式1,500,000株の取得による増加であります。

2. 平成20年12月8日付有限会社TKOとの合併に伴う株式割当てによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	758,600	—	—	758,600
合計	758,600	—	—	758,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 該当事項はありません。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>13,166千円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>10,169千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>207千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料	13,166千円	リース資産減損勘定の取崩額	一千円	減価償却費相当額	10,169千円	支払利息相当額	207千円	
支払リース料	13,166千円								
リース資産減損勘定の取崩額	一千円								
減価償却費相当額	10,169千円								
支払利息相当額	207千円								

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

パーチェス法適用関係

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

パーチェス法適用関係

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日現在)	当事業年度 (平成21年12月31日現在)																																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>11,473</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>18,044</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>20,757</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>10,061</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td><u>60,336</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>△6,062</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（流動）合計</u></td><td><u>△6,062</u></td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 54,273 (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払役員退職慰労金否認</td><td>31,514</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>126,727</td></tr> <tr> <td>減損損失否認</td><td>6,994</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>13,022</td></tr> <tr> <td>システム開発費</td><td>19,820</td></tr> <tr> <td>出資金運用損益否認</td><td>5,029</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>264</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td><td><u>203,373</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△31,778</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td><td><u>171,594</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△951</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td><u>△951</u></td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 170,643 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	未払事業所税否認	11,473	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044	賞与引当金	20,757	その他	10,061	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>60,336</u>	未収還付事業税	△6,062	<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△6,062</u>	未払役員退職慰労金否認	31,514	退職給付引当金	126,727	減損損失否認	6,994	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022	システム開発費	19,820	出資金運用損益否認	5,029	その他	264	<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>203,373</u>	評価性引当金	△31,778	<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>171,594</u>	その他有価証券評価差額金	△951	<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△951</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (流動の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払事業所税否認</td><td>11,475</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>46,919</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>16,687</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td><td>36,177</td></tr> <tr> <td>事業構造改革費用</td><td>45,130</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,325</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）小計</u></td><td><u>163,715</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△88,420</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（流動）合計</u></td><td><u>75,294</u></td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 75,294 (固定の部) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>確定拠出年金移行時長期未払金</td><td>42,859</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>34,487</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>128,509</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>19,929</td></tr> <tr> <td>システム開発費</td><td>19,820</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>49,165</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）小計</u></td><td><u>294,772</u></td></tr> <tr> <td>評価性引当金</td><td>△167,745</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金資産（固定）合計</u></td><td><u>127,027</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,535</td></tr> <tr> <td><u>繰延税金負債（固定）合計</u></td><td><u>△3,535</u></td></tr> </table> 繰延税金資産の純額 123,491 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>4.0%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>76.2%</td></tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td><td>△99.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>22.0%</u></td></tr> </table>	未払事業所税否認	11,475	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,919	賞与引当金	16,687	確定拠出年金移行時未払金	36,177	事業構造改革費用	45,130	その他	7,325	<u>繰延税金資産（流動）小計</u>	<u>163,715</u>	評価性引当金	△88,420	<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>75,294</u>	確定拠出年金移行時長期未払金	42,859	退職給付引当金	34,487	繰越欠損金	128,509	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,929	システム開発費	19,820	その他	49,165	<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>294,772</u>	評価性引当金	△167,745	<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>127,027</u>	その他有価証券評価差額金	△3,535	<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△3,535</u>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	4.0%	評価性引当額	76.2%	抱合せ株式消滅差益	△99.9%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>22.0%</u>
未払事業所税否認	11,473																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,044																																																																																														
賞与引当金	20,757																																																																																														
その他	10,061																																																																																														
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>60,336</u>																																																																																														
未収還付事業税	△6,062																																																																																														
<u>繰延税金負債（流動）合計</u>	<u>△6,062</u>																																																																																														
未払役員退職慰労金否認	31,514																																																																																														
退職給付引当金	126,727																																																																																														
減損損失否認	6,994																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,022																																																																																														
システム開発費	19,820																																																																																														
出資金運用損益否認	5,029																																																																																														
その他	264																																																																																														
<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>203,373</u>																																																																																														
評価性引当金	△31,778																																																																																														
<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>171,594</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△951																																																																																														
<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△951</u>																																																																																														
未払事業所税否認	11,475																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,919																																																																																														
賞与引当金	16,687																																																																																														
確定拠出年金移行時未払金	36,177																																																																																														
事業構造改革費用	45,130																																																																																														
その他	7,325																																																																																														
<u>繰延税金資産（流動）小計</u>	<u>163,715</u>																																																																																														
評価性引当金	△88,420																																																																																														
<u>繰延税金資産（流動）合計</u>	<u>75,294</u>																																																																																														
確定拠出年金移行時長期未払金	42,859																																																																																														
退職給付引当金	34,487																																																																																														
繰越欠損金	128,509																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,929																																																																																														
システム開発費	19,820																																																																																														
その他	49,165																																																																																														
<u>繰延税金資産（固定）小計</u>	<u>294,772</u>																																																																																														
評価性引当金	△167,745																																																																																														
<u>繰延税金資産（固定）合計</u>	<u>127,027</u>																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,535																																																																																														
<u>繰延税金負債（固定）合計</u>	<u>△3,535</u>																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																														
住民税均等割	4.0%																																																																																														
評価性引当額	76.2%																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	△99.9%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>22.0%</u>																																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 802円37銭 1株当たり当期純損失 8円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 803円33銭 1株当たり当期純利益 24円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△82,505	229,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	△82,505	229,640
普通株式の期中平均株式数(株)	9,703,621	9,231,400

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の処分

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会決議において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成22年3月12日にその払込が完了しました。

(1) 処分する株式の種類及び総数

普通株式 758,600株

(2) 処分価格

1株につき 487円

平成22年1月24日から平成22年2月23日までの株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の終値平均値(円未満切捨)である487円といたしました。

(3) 処分価格の総額

369,438,200円

(4) 処分方法

Oakキャピタル株式会社に割り当てます。

(5) 払込期日

平成22年3月12日

(6) 資金使途

M&Aにより傘下に加えた子会社のリロケーションや組織改変等、グループ力強化を図るための投資に充当し、当社企業グループ全体の企業価値向上に資する活用を図ります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証 券	その他有 価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ （第十一回 第十一種優先株式）	100, 000	100, 000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	100, 000	16, 600
		株式会社オックスプランニング	60	8, 040
		株式会社フーディアムインターナショナル	100	0
計			200, 160	124, 640

【その他】

種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ジャフコ		
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	48,188
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	93,881
		Hayate Japan Equity Long-Short Fund（円建て）	49.9	58,686
		クレジット・インベストメント1号匿名組合	1	50,000
計			52.9	250,755

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,022,566	716,100	54,428	2,684,238	1,083,427	120,175	1,600,811
構築物	9,992	10,060	—	20,053	10,610	1,346	9,442
機械及び装置	6,446,530	544,843	718,245	6,273,127	4,110,830	1,084,921	2,162,297
車両運搬具	65,453	6,910	4,571	67,792	54,451	13,688	13,341
工具、器具及び備品	555,457	20,511	222,513	353,455	276,247	66,666	77,208
土地	3,792,885	1,493,849	65,986	5,220,748	—	—	5,220,748
建設仮勘定	—	16,318	—	16,318	—	—	16,318
有形固定資産計	12,892,885	2,808,594	1,065,745	14,635,734	5,535,566	1,286,798	9,100,168
無形固定資産							
借地権	28,738	30,172	—	58,910	—	—	58,910
ソフトウェア	568,108	151,873	243,268	476,712	239,935	73,244	236,777
電話加入権	18,963	—	—	18,963	—	—	18,963
ソフトウェア仮勘定	78,400	16,000	—	94,400	—	—	94,400
無形固定資産計	694,209	198,045	243,268	648,986	239,935	73,244	409,050
長期前払費用	31,267	2,447	2,277	31,437	29,018	1,628	2,419

(注) 当期増加減少の主な内容 (単位：千円)

(1) 建物の増加		(5) 工具、器具及び備品の減少	
合併による受入額	634,707	除却による減少	221,967
市川塩浜工場	51,117		
(2) 構築物の増加		(6) 土地の増加	
合併による受入額	10,060	合併による受入額	1,295,840
		市川塩浜工場	198,009
(3) 機械及び装置の増加		(7) ソフトウェアの増加	
サイン系出力機器	73,048	生産・制作用ソフトウェア	145,530
オンデマンド印刷機器	2,649		
プリプレス用機器	62,814	(8) ソフトウェアの減少	
工場印刷機器	283,417	除却による減少	243,268
工場製本機器	96,813		
(4) 機械及び装置の減少			
売却による減少	326,829		
除却による減少	391,416		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	135,485	148,030	32,276	54,496	196,743
賞与引当金	51,000	41,000	51,000	—	41,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の内47,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,496千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,855
預金の種類	
当座預金	966,782
郵便貯金	7,917
別段預金	1,704
小計	976,403
合計	988,259

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ファースト	61,968
株式会社公栄社	26,259
三洋紙業株式会社	16,227
株式会社メディアオ	15,896
新灯印刷株式会社	13,203
その他 (牟禮印刷株式会社 他)	554,673
合計	688,230

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 1 月	227,899
2 月	175,739
3 月	173,845
4 月	98,518
5 月	11,141
6 月以降	1,087
合計	688,230

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミナト印刷紙工株式会社	130,562
株式会社プレシーズ	51,090
羽陽美術印刷株式会社	41,634
株式会社ディーエムエス	30,045
株式会社テー・オー・ダブリュー	20,160
その他 (明治安田印刷配送株式会社 他)	2,118,114
合計	2,391,608

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,287,697	13,933,141	13,829,230	2,391,608	85.3	61.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 仕掛品

品目	金額 (千円)
印刷・製本等仕掛品	15,230
合計	15,230

(5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料 フィルム、印画紙、P S 版、インキ・トナー、処理 薬品、その他出力メディア、印刷用紙類 他	153,707
貯蔵品 価格表、納品書、請求書、手提げ袋、各種出力依頼 書、年賀ハガキ 他	21,541
合計	175,248

(注) 少額で品目が多種多様なため、金額は一括計上しております。

(6) 関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社キャドセンター	1, 113, 566
ミナト印刷紙工株式会社	725, 600
カガク印刷株式会社	563, 200
株式会社サンエー	99, 100
株式会社プレシーズ	90, 174
株式会社タイヨーグラフィック	55, 779
羽陽美術印刷株式会社	25, 600
合計	2, 673, 020

② 負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	46,002
株式会社鵬紙業	42,927
四国紙商事株式会社	23,160
昭和紙商事株式会社	19,977
株式会社サンエー	16,168
その他 (株式会社グローバルクリエイティブ 他)	277,192
合計	425,428

(2) 短期借入金

内訳	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	2,600,000
株式会社三井住友銀行	1,500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,500,000
合計	5,600,000

(3) 長期借入金

株式会社三菱東京UFJ銀行	1,298,000
株式会社みずほ銀行	960,000
株式会社三井住友銀行	860,000
株式会社千葉銀行	41,669
合計	3,159,669

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 6月30日 9月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成22年3月26日開催の第37回定時株主総会において、定款を一部変更し、公告掲載方法を電子公告といたしました。ただし、やむを得ない事由により、電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成21年3月27日 関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(2) 四半期報告書及び確認書

平成21年5月14日 関東財務局長に提出。

（第37期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

(3) 訂正四半期報告書及び確認書

平成21年5月20日 関東財務局長に提出。

（第37期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

(4) 臨時報告書

平成21年5月27日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成21年5月27日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年8月10日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 四半期報告書及び確認書

平成21年8月14日 関東財務局長に提出。

第37期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

(8) 四半期報告書及び確認書

平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

第37期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(9) 臨時報告書

平成22年3月12日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月25日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3 月29日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年2月24日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、払込は平成22年3月12日に完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京リスマチック株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京リスマチック株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月25日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月29日

東京リスマチック株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京リスマチック株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成22年2月24日開催の取締役会において、自己株式の処分を決議し、払込は平成22年3月12日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。